

評価対象年度	令和2年度	政策評価シート（震災復興用）	政策	3
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名		3	「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築
		【経済・商工・観光・雇用】	政策担当部局	経済商工観光部
			評価担当部局	経済商工観光部

政策の状況

政策で取り組む内容

被災者の生活再建に向けては、地域における雇用の確保が必要であり、そのためには産業の再生を着実に進めなければならない。沿岸部では、地盤の高上げなどインフラ整備に時間を要していることから中小企業等の事業再開が遅れており、また、雇用のミスマッチ等も大きな課題となっている。このようなことから、ものづくり産業の復興、商業・観光の再生、雇用の維持・確保を柱とする取組を進め、産業政策と雇用対策を一体的に展開するとともに、「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築を図っていく。

特に、沿岸部における一刻も早い事業再開のための支援やものづくり産業の復興のため自動車関連産業や高度電子機械産業などの企業誘致、地元企業等への販路開拓・技術支援に引き続き注力する。また、震災により減少した観光客の回復のため大型観光キャンペーン後における継続的な誘客や安定的な雇用に向けた多様な雇用機会の創出に取り組む。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	令和2年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値		達成度	施策評価
1	ものづくり産業の復興	31,007,043	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の採択企業数(件)【累計】	127件	(令和2年度)	A	概ね順調
			復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数(件)【累計】	3,024件	(令和2年度)	B	
2	商業・観光の再生	32,078,498	仮設店舗から本設店舗への事業者移行率(%)	100.0%	(令和元年度)	A	概ね順調
			観光客入込数(万人)	6,796万人	(令和元年度)	B	
3	雇用の維持・確保	13,981,408	基金事業における新規雇用者数(震災後)(人)【累計】	87,171人	(令和2年度)	B	概ね順調
			正規雇用者数(人)	671,700人	(令和2年度)	B	
			新規高卒者の就職内定率(%)	97.1%	(令和2年度)	B	

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価（原案）	概ね順調
-----------------	-------------

評価の理由・各施策の成果の状況
<p>・「『富県宮城の実現』に向けた経済基盤の再構築」に向けて、3つの施策に取り組んだ。</p> <p>・施策1の「ものづくり産業の復興」については、指標1「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の採択企業数」は、県と沿岸市町が一丸となって企業誘致に取り組んだ結果、目標を達成した。指標2「復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数」については目標を達成していないものの、達成率は98%となっており、被災企業のニーズに応じた相談・助言を実施しており、一定の成果がみられることから「概ね順調」と評価した。</p> <p>・施策2の「商業・観光の再生」については、指標1「仮設店舗から本設店舗への事業者移行率」は令和2年3月に仮設店舗が全て閉鎖されており目標を達成した。指標2「観光客入込数」は前年から374万人増加し6,796万人となり、目標値には届かなかったものの3年連続で過去最高を記録し、施策を構成する各事業においても一定の成果がみられることから「概ね順調」と評価した。</p> <p>・施策3の「雇用の維持・確保」については、産業政策と一体となった安定的な雇用創出に注力するとともに、関係機関と連携し、新規学卒者等の就職支援を行った結果、3つの指標でいずれも97%を超える高い達成率（99.9%、99.2%、97.1%）となったことから「概ね順調」と評価した。</p> <p>・県では「宮城の将来ビジョン」における政策推進の基本方向として「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦」を掲げ、ものづくり産業を中心とした強い競争力のある産業の集積と雇用の創出に取り組んできており、被災沿岸部において、仮設店舗から本設店舗への移行が進み、令和2年3月末には全ての仮設店舗が閉鎖されたことや、新たな観光資源の活用や各種観光キャンペーン等により、観光客入込数は3年連続で過去最高を更新するなどの成果が見られたことから、本政策は「概ね順調」と評価した。</p>

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・復興の進捗に伴い、復旧関連業務に従事している労働者が離職を余儀なくされることや、復興需要により押し上げられていた経済が落ち込むといったことが懸念されるため、復興需要の収束後を見据えた取組が必要である。</p> <p>・施策1については、被災事業者は販路の喪失や売上減少等による業績悪化や資金繰りが困難といった課題を抱えている。また、内陸部では自動車関連産業等の企業立地が進む一方、沿岸部では、企業立地が進まない地域も見られることから、それぞれの地域や産業分野に応じたきめ細かな対策を引き続き講じる必要がある。</p> <p>・施策2については、商業分野においては沿岸部の市街地再整備などインフラ復旧の進展に合わせて、本復旧を行う事業者への支援に加えて、人口流出等で失われたにぎわい回復のための取組を継続的に支援する必要がある。また、内陸部においては、商工業者の減少、資金不足等により、新たな活性化策の実施が困難な商店街もあることから、各地域の実情に応じた取組への支援が求められている。観光分野においては、観光客入込数が沿岸部で順調に回復し、前年度に引き続き過去最高を更新したことから、この流れを継続するため、リピーターの獲得や長期滞在在化の促進に向けたプロモーション、観光客受入体制の整備拡充、魅力的な観光コンテンツの発掘・磨き上げが必要である。</p> <p>・施策3については、県内の雇用情勢は復興需要や被災企業の事業再開等により良好な状況が続いているものの、沿岸部を中心に雇用のミスマッチが発生している。また、企業にとっては人材確保や新規高卒者の離職率の高さなどが課題となっているため、企業のニーズに対応できる人材を安定的かつ継続的に供給できる体制の構築が必要である。さらに、今後は、市場の拡大が見込まれる半導体・エネルギー、医療・健康機器分野などの新たな産業分野での振興が必要である。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、人々の旅行に対する意識の変化や行動変容が広がるとともに、感染状況によって旅行需要が大きく左右される状況が続いており、宿泊業などの観光関係事業者自らの経営努力によって乗り切ることができる限界の淵に立たされている。</p>	<p>・現在人材不足となっている産業分野への就労促進や雇用のミスマッチの解消などを進め、復興需要収束後の県経済の底上げを図る。</p> <p>・施策1については、商談会の開催や専門家派遣による助言等により販路開拓・取引拡大等を支援するとともに、融資制度の充実を図り経営安定化を支援する。企業誘致については、自動車関連産業や高度電子機械関連産業、食品関連産業等の最重点分野の企業の誘致を進めるとともに、市町村等が行う防災集団移転元地等を活用した産業用地への誘致を支援する。また、関係機関や市町村等との連携を強化し、産業用地に関する情報収集に努め、企業に対する情報提供を行う。</p> <p>・施策2については、商業分野においては沿岸地域の復興まちづくりの進展に呼応した商業機能の集積を図るため、地域の実情に合った支援が受けられるよう関係機関と一層の連携を図る。また、商店街のにぎわい再生を目指し、イベント開催や担い手となる若手・女性事業者の育成を支援していく。観光分野では、特に人口減少の激しい沿岸部の交流人口拡大に向けて、教育旅行に有効な「復興ツーリズム」を観光コンテンツとして磨き上げを強化するとともに、観光資源や拠点施設の受入環境整備支援の取組を推進する。</p> <p>・施策3については、「事業復興型雇用創出助成金」による産業政策と一体となった安定的な雇用創出を図るとともに、求職者に対する適正職種診断、キャリアコンサルティング、職場見学等のきめ細かな支援を行い、雇用のミスマッチの解消を図る。また、中小企業等の新入社員を対象とした合同研修会・交流会を開催するとともに、職場定着に課題を抱える企業に対して専門家を派遣するなどして、早期離職の防止を図る。さらに、県内企業における安定した雇用の維持・確保に向けて、自動車関連産業や半導体・エネルギー、医療健康機器等の高度電子産業分野への新規参入や取引拡大を後押しするとともに、県内企業の技術力向上や新産業創出を支援する。半導体・エネルギー、医療健康機器などの新たな産業分野での企業誘致活動のほか、働きやすい職場環境づくりに積極的な企業等に対する支援の充実に取り組む。さらに、県内企業が求める人材のニーズを的確に把握するとともに、教育機関とも連携し、学生の地元就職に結びつける。新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、令和2年11月に策定した「みやぎ観光回復戦略」では、「安全安心の確保とともに、デジタル変革を進め、新たなビジネスモデルの創出を図り、持続可能で選ばれる観光地をつくる」を基本理念に掲げ、安全安心対策とその可視化や旅行需要喚起のための宿泊料金割引キャンペーン、デジタル技術の活用によるニューノーマルに適応したビジネスモデル転換などに取り組むこととしている。観光関係事業者の持続化を図るため、感染状況に応じた事業を機動的に実施していく。</p>

評価対象年度	令和2年度	施策評価シート（震災復興用）	政策	3	施策	1
施策名			1 ものづくり産業の復興		施策担当 部局	震災復興・企画部、環境生活部、経済商工観光部
「宮城県震災復興計画」における体系		政策名		3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築		【経済・商工・観光・雇用】
				評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (新産業振興課)	

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<p>1 被災事業者の復旧・事業再開への支援</p> <p>◇沿岸部を中心として、工場・設備等の復旧が完了していない事業者等に対し、関係機関と連携の上、インフラ整備等のまちづくりの進捗状況に応じた、補助制度の柔軟な運用を行うなど、事業再開に向けたきめ細かな支援を行います。</p> <p>2 経営安定等に向けた融資制度の充実</p> <p>◇震災により生産活動に支障を来している中小企業者の経営を安定させるため、信用保証料を引き下げて事業資金の融資を促進し、円滑な資金調達の実現を図ります。また、事業復旧・復興のための借入資金の利子補給を行うほか、国や関係機関との連携による支援策の周知強化や活用促進、二重債務問題への対応等により、被災中小企業の事業再生を図ります。</p> <p>3 企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援</p> <p>◇県内企業等が直面する生産能力や研究開発力等の技術的課題等に対応するため、宮城県産業技術総合センターの技術力の活用や産学官連携により企業のニーズに即した支援を行います。</p> <p>◇特に自動車関連産業や高度電子機械産業等では、地元企業に対し、産業の特性に応じた現場力・技術力支援などの様々な支援を強化するとともに、産学官連携によるものづくり人材の育成・確保を図ります。</p> <p>◇震災時におけるBCPの効果等を検証しながら、県内中小企業等の災害時の事業継続力の強化に向けた取組を支援します。</p> <p>4 更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援</p> <p>◇事業再開を果たしたものの、震災により受注先の確保が困難となっている県内中小企業の販路開拓と取引拡大を図るため、国内外での商談会の開催等によるマッチング支援や企業ニーズに応じた技術力の向上に向けた支援を行います。</p> <p>◇海外ビジネス展開への支援として、震災により喪失した販路の回復を積極的に支援するため、実践的なセミナーの開催や相談事業等、県内企業のグローバルビジネスを総合的に支援します。</p> <p>5 更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進</p> <p>◇更なる産業の集積を図るため、産業基盤を強化するほか、自動車関連産業や高度電子機械産業など県内に工場等を新増設する企業に対して企業立地奨励金や復興特区を活用した企業誘致活動を強化します。</p> <p>◇特に沿岸部を中心として、廃業により事業者数が大きく減少している状況を踏まえ、沿岸部の地域経済の再生と安定的な雇用の確保に向けて、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金を最大限に活用しながら、積極的な誘致を展開するとともに、被災地における創業を支援します。</p> <p>◇事業用地が不足している状況を踏まえ、新たな企業立地の要望に対応できるよう、県においても工業団地の分譲を進めていくほか、市町村と連携した工業団地造成の推進や空き工場等の情報提供など、事業用地の確保に努めていきます。</p> <p>◇本県の経済・産業の発展に資する新たな産業分野（クリーンエネルギー、医療等）の集積に向けた企業誘致活動を展開するほか、最先端の研究シーズを有する東北大学等と連携しながら外資系研究開発型企業等の誘致を図るとともに、雇用の創出につながる製造業等の外資系企業の進出を促進します。</p>
--	---

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	33,403,854	27,681,671	31,007,043	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	<p>■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p> <p>■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p>	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の採択企業数(件)【累計】	0件 (平成24年度)	120件 (令和2年度)	127件 (令和2年度)	A 105.8%	120件 (令和2年度)
	2	復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数(件)【累計】	0件 (平成22年度)	3,085件 (令和2年度)	3,024件 (令和2年度)	B 98.0%	3,085件 (令和2年度)

令和2年度県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群の割合による区分
	34.3%	18.6%	Ⅱ

※満足群・不満群の割合による区分
Ⅰ:満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
Ⅱ:「Ⅰ」及び「Ⅲ」以外
Ⅲ:満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の採択企業数」については、令和2年度の実績値は127件、達成率は105.8%、達成度は「A」となり、県及び沿岸市町が丸となって補助金対象地域への企業誘致に取り組んだ結果、目標値どおりの採択件数を達成できた。 ・目標指標2「復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数」については、令和2年度の実績値は3,024件で、達成率98.0%となり、達成度は「B」となった。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年県民意識調査では、分野3取組1「ものづくり産業の復興」において、宮城県全体としては、高重視群の割合が前年より2.3%増え64.3%、満足群の割合が0.1%増え34.3%、不満足群の割合が1.9%減り18.6%となった。 ・重視度のうち、分からないとする回答は、沿岸部で横ばいの25.9%、内陸部で2.1%減り23.1%となり、宮城県全体では1.1%減少し24.4%となった。今後も、ものづくり産業の振興を図るため、補助金メニューや支援内容等について、東日本大震災で甚大な被害を受けた沿岸部だけでなく内陸部を含めた全県に、引き続き広く周知していく。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の多くの被災企業において施設・設備の復旧が進んでおり、沿岸部においても企業が設備投資する動きが見られる一方、土地区画整理事業の遅れ等の影響により、いまだ復興途上にある企業も見られる。 ・グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、売上が回復しないなどの課題を抱える事業者が見られる。 ・2020年工業統計調査（速報・経済産業省・令和3年3月公表）によると、全国の高度電子機械産業分野における出荷額は、前年実績を5.3%下回った。本県においても令和元年度は、過去最高となった前年実績よりも9.7%減少したものの、目標値を上回っている状況である。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①被災事業者の復旧・事業再開への支援」では、支援策の中核的位置づけである、中小企業等復旧・復興支援事業費補助金や中小企業施設設備復旧支援事業については、「成果があった」、「ある程度成果があった」と判断されており、施策として概ね順調に推移していると思われる。 ・「②経営安定等に向けた融資制度の充実」では、中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業は、「成果があった」と判断され、他の多くの事業でも「ある程度成果があった」と判断されており、概ね順調に推移していると思われる。 ・「③企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援」では、産業技術総合センター技術支援事業など多くの事業で「ある程度成果があった」と判断されており、概ね順調に推移していると思われる。 ・「④更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援」では、海外ビジネスに係る講座の開催やアドバイザーを活用した個別企業支援など、県内企業のグローバルビジネスを総合的に支援し、「成果があった」、「ある程度成果があった」と判断されており、概ね順調に推移していると思われる。 ・「⑤更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進」では、みやぎ企業立地奨励金事業など、多くの事業で「成果があった」と判断されており、順調に推移していると思われる。 ・以上のように、施策を構成する各事業は、「成果があった」又は「ある程度成果があった」と判断され、目標指標は目標値を若干下回ったものの、ほぼ達成されており、一定の成果が見られることから、「概ね順調」と評価した。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

課題	対応方針
<p>①被災事業者の復旧・事業再開への支援 ・グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、売上が回復しないなどの課題を抱える事業者が見られる。また、土地区画整理事業の進捗を待って事業を行う等の理由により、まだ事業が完了せず繰り越している事業者もいる。</p> <p>②経営安定等に向けた融資制度の充実 ・原材料費の高騰や為替の影響など、中小企業を取り巻く環境は依然として厳しく、震災関連融資の返済が始まり資金繰りが困難となる企業の増加や、業績回復の遅れている企業の倒産等の増加も懸念される。 ・土地区画整理事業等が概ね完了しているものの、これから本設復旧する事業者がいることから、今後も県制度融資による支援が必要である。</p> <p>③企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援 ・ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、医療・健康機器分野やクリーンエネルギー分野などの新たな産業分野での振興が必要である。 ・ものづくり産業の復興に加えて、今後、地域経済の再生や発展をけん引する中核的な企業に対する支援や、新たに起業した事業者等への支援強化などが求められている。</p> <p>④更なる販路開拓・取引拡大に向けた支援 ・生産機能を回復した事業者の中には、販路喪失や売上減少等が続いているケースもあり、販路回復や新製品開発に向けた技術力向上への支援が求められている。</p> <p>⑤更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進 ・内陸部において自動車関連産業等の立地が進む一方、沿岸市町においては、産業用地を復興工用資材置き場としている地域や、産業用地周辺で整備がすすめられている防潮堤建設や道路などのインフラ整備が完了していない等の理由により、企業立地が進まない地域もみられる。</p> <p>・本施策に対する県民意識は、類似する取組を参考にすると、施策として重要視されているものの、本施策に対する重視度及び満足度において、分からないと回答する割合が依然として一定程度ある。</p>	<p>①被災事業者の復旧・事業再開への支援 ・補助金等を活用して事業を再開した事業者の中には、販路喪失や人材不足等の経営上の問題を抱える場合も多いことから、みやぎ産業振興機構など関連機関との連携を一層強化し、補助事業者への専門家派遣による助言や継続的なフォローアップ等に力を入れていく。 ・繰越事業者を訪問し、今後の事業の進め方等について助言するなど、事業完了に向けたフォローを行っていく。</p> <p>②経営安定等に向けた融資制度の充実 ・経済情勢の変化や企業のニーズに対応した融資枠の確保など、引き続き制度融資の柔軟な対応と充実に向けて取り組むとともに、利子補給事業、二重債務問題への対応等により被災中小企業の事業再生を支援する。</p> <p>③企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援 ・引き続き、展示商談会等の開催、技術セミナーや新規参入を目指した試作開発費の補助等を行うことで、県内企業の新たな取引拡大と技術力向上に向けた支援を行う。また、生産業務の効率化に向けた取組として、業務改善指導等が行える専門家の育成を支援する。</p> <p>④更なる販路開拓・取引拡大に向けた支援 ・自動車関連産業や高度電子機械産業に係る展示商談会、個別商談会を開催することにより、県内企業の販路開拓・取引拡大を支援する。取組みの推進に当たっては、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、オンラインも活用し、県内企業のマッチング機会の創出を図る。なお、取引成立の可能性が高い、個別商談会をより多く開催できるよう取り組む。 ・海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対し、専門のアドバイザーによる相談事業、実践的なセミナーの実施等必要な支援を行う。 ・産業技術総合センターによる施設機器の開放や技術改善支援などを通じて、県内企業の技術力の向上や新商品の開発などの支援を継続する。</p> <p>⑤更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進 ・企業誘致については、引き続き自動車関連産業や高度電子機械関連産業、食品関連産業の最重点分野をはじめとした企業の誘致を積極的に進めるとともに、市町村等が行う防災集団移転元地等を活用した産業用地への誘致をより一層支援し、地域の特色を活かし地域産業振興に資する企業が誘致できるよう努めていく。 ・関係機関や市町村と連携を強化し、産業用地に関する情報収集に努め、県内へ工場立地を希望する企業に対し情報提供を行う。</p> <p>・事業の内容や成果について、ホームページなど様々な媒体や関係団体等を通じて広報・周知を強化し、施策への理解と満足度の向上を図る。</p>

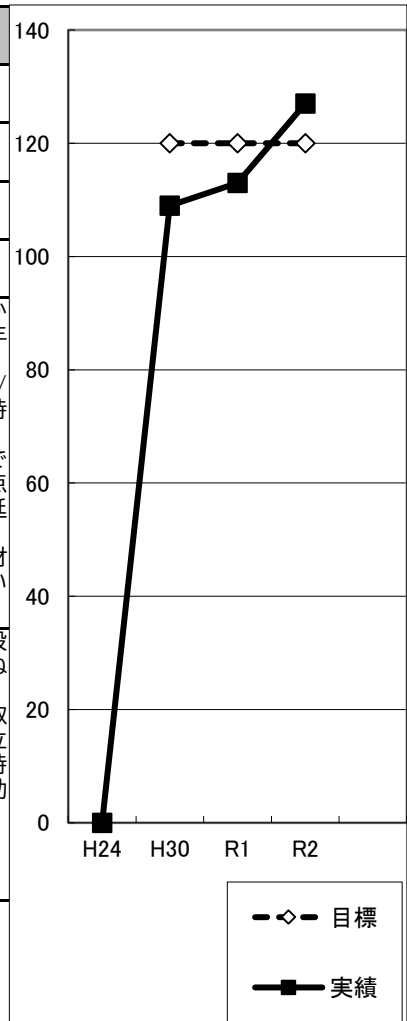
評価対象年度 令和2年度

政策 3 施策 1

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	津波・原子力災害被災地域 雇用創出企業立地補助金の 採択企業数(件) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H24	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	120	120	120	-	
	(平成25~30年度累計)	実績値	0	109	113	127	-	
		達成率	-	90.8%	94.2%	105.8%	-	



目標値の設定根拠

- 当補助金については、平成27年度の政府要望の結果、申請期限が平成27年度末から平成30年度末まで、運用期限が平成29年度末から令和2年度末まで、それぞれ3年間延長された。
- 3年間の延長を受け、平成27年度までの採択件数75件及び平均採択額(4.74億円/件)を参考に平成28年度以降3年間の目標値を設定し、3年間で45件、平成30年度時点の目標値を120件に設定した。
- その後、平成30年度に実施した政府要望の結果、申請期限のみ令和元年度末まで1年間延長され、さらに、令和元年度に実施した政府要望の結果、対象地区を重点化した上で、申請期限が最大令和5年度末まで、運用期限を最大令和7年度末まで延長された。
- 申請期限等の延長による目標値については、採択決定後事業計画の見直しや資材高騰等により、補助金交付申請までに辞退する企業もあることから、目標値については120件を維持。

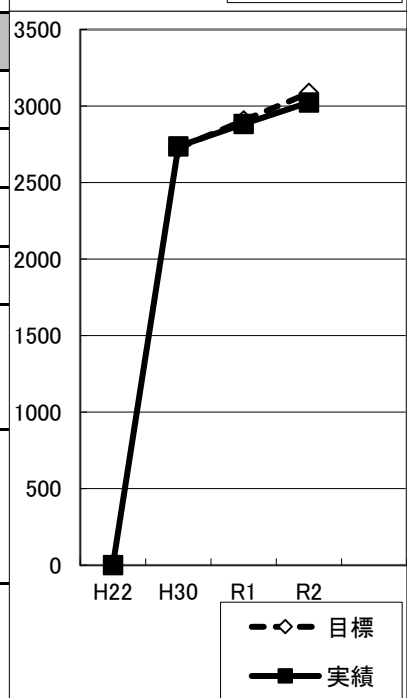
実績値の分析

- 県及び沿岸市町で構成される「みやぎ津波被災地域企業立地促進連絡会議」を設置し、自治体が一丸となって補助金対象地域への企業誘致に取り組んだ結果、概ね目標値どおりの採択件数を達成している。
- これは、当補助金の補助率が大企業1/3以内、中小企業1/2以内と高く、土地の取得費も対象になっていること、さらには、県独自の補助事業である「みやぎ企業立地奨励金」との併用が可能であり、立地場所と業種が合致すれば、民間投資促進特区による課税免除等も受けられるなど、立地する企業にとってメリットの多い補助金であることが要因として挙げられる。

全国平均値や近隣他県等との比較

- 対象5県全体(青森県、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県)の令和3年3月末現在の採択件数(補助金採択後の辞退件数を除く)は428件となった。
- 採択件数において、対象5県全体に占める本県の割合は29.9%である。

2	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援 企業数(件) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	2,725	2,905	3,085	-	
	(平成23~30年度累計)	実績値	0	2,736	2,884	3,024	-	
		達成率	-	100.4%	99.3%	98.0%	-	



目標値の設定根拠

- 相談助言を行った延べ企業数(復興企業相談助言事業)1年間で、概ね50社程度に平均して3~4回程度相談助言を実施するものとして目標を設定。

実績値の分析

- 相談助言を行った件数は140件で、これまでの累計企業支援数は3,024件となった。
- 目標値には届かなかったものの、被災企業のニーズに応じて相談助言を実施しており、当該事業は有効に活用されているものと考えている。

全国平均値や近隣他県等との比較

-

評価対象年度 令和2年度

政策 3 施策 1

県民意識調査結果

調査実施年度 (調査名称)		平成30年度 (平成30年県民意識調査)		令和1年度 (令和1年県民意識調査)		令和2年度 (令和2年県民意識調査)			
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	24.5%	60.1%	22.8%	62.0%	26.6%	64.3%
		やや重要		35.6%				39.2%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	10.4%	13.7%	9.8%	12.5%	8.4%	11.3%
		重要ではない		3.3%				2.7%	
		分からない		26.1%		25.5%		24.4%	
		調査回答者数		1,907		1,791		2,063	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	3.7%	31.9%	3.8%	34.2%	3.9%	34.3%
		やや満足		28.2%				30.4%	
		やや不満	不満群 の割合	16.4%	21.0%	16.5%	20.5%	14.1%	18.6%
		不 満		4.6%				4.0%	
		分からない		47.0%		45.3%		47.1%	
		調査回答者数		1,875		1,748		2,035	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	22.3%	57.8%	23.3%	60.8%	24.1%	62.1%
		やや重要		35.5%				37.5%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	11.6%	15.8%	10.1%	13.3%	9.0%	12.1%
		重要ではない		4.2%				3.2%	
		分からない		26.5%		25.9%		25.9%	
		調査回答者数		722		686		814	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.1%	29.8%	3.2%	31.9%	4.3%	32.5%
		やや満足		25.7%				28.7%	
		やや不満	不満群 の割合	17.3%	22.8%	17.1%	21.5%	13.9%	18.0%
		不 満		5.5%				4.4%	
		分からない		47.4%		46.6%		49.4%	
		調査回答者数		711		665		797	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	26.0%	61.5%	22.6%	62.7%	28.5%	65.9%
		やや重要		35.5%				40.1%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	9.7%	12.3%	9.6%	12.1%	8.2%	11.0%
		重要ではない		2.6%				2.5%	
		分からない		26.2%		25.2%		23.1%	
		調査回答者数		1,132		1,060		1,219	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	3.6%	32.6%	4.3%	35.3%	3.7%	35.4%
		やや満足		29.0%				31.0%	
		やや不満	不満群 の割合	16.2%	20.2%	16.4%	20.1%	14.5%	19.2%
		不 満		4.0%				3.7%	
		分からない		47.2%		44.6%		45.3%	
		調査回答者数		1,113		1,041		1,207	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度 令和2年度

政策 3 施策 1

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	令和2年度 決算見込額 (千円)	事業の状況										
				事業主体等		特記事項		事業の分析結果					令和2年度の実施状況・成果	
1	1	復興企業相談助 言事業	36,290	事業概要					令和2年度の実施状況・成果					
				・グループ補助金等の支援策を活用した被災 中小企業に対して、復旧・復興・経営改善等 の指導・助言を行う。					・相談助言の実施（利用事業者30者、相談助言実 施回数140回） ・高度化スキーム貸付等利用事業者へのフォロー アップ訪問 366者673回					
		経済商工観光部				事業の分析結果					年度別決算（見込）額（千円）			
		企業復興支援室		地創1(1)②		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				妥当	成果があつ た	効率的	維持	36,208	39,533	36,290	-			
2	2	中小企業等復 旧・復興支援事 業費補助金	13,220,870	事業概要					令和2年度の実施状況・成果					
				・県が認定した復興事業計画に基づき、被災 地域の中小企業等のグループまたはその構成 員が実施する施設・設備等の復旧整備を支援 する。					【東日本大震災】 ・東日本大震災により被災した事業者に対し、復 興事業計画の認定及びグループ補助金の交付決定 を行った。（認定：37グループ、交付決定74件、 52.7億円）。 ・平成23年度から令和2年度までに4,101件が事業 を完了し、精算・概算払いとして2,348.3億円の 補助金を交付した。 【令和元年東日本台風】 ・令和元年東日本台風により被災した事業者に対 し、復興事業計画の認定及びグループ補助金の交 付決定を行った。（認定7グループ、交付決定117 件、29億円） ・令和元年度から令和2年度までに115件が事業を 完了し、精算・概算払いとして19.7億円の補助金 を交付した。					
		経済商工観光部				事業の分析結果					年度別決算（見込）額（千円）			
		企業復興支援室 商工金融課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				妥当	成果があつ た	効率的	縮小	8,952,455	7,325,726	13,220,870	-			
3	3	中小企業施設設 備復旧支援事業	6,242	事業概要					令和2年度の実施状況・成果					
				・中小製造業者に対する施設設備の復旧を補 助する。					・被災中小企業2者に対し、工場の修理や生産設 備の入替に係る費用の一部を補助した。					
		経済商工観光部				事業の分析結果					年度別決算（見込）額（千円）			
		新産業振興課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				妥当	ある程度 成果があつ た	効率的	維持	10,299	14,221	6,242	-			
4	4	観光施設再生・ 立地支援事業	0	事業概要					令和2年度の実施状況・成果					
				・観光事業者の施設再生に係る整備資金を補 助する。					・東日本大震災により被災した事業者の再建・復 旧を後押しし地域経済の活性化に寄与するため、 再生支援型・立地支援型共に募集を行った。（令 和2年度の補助実績なし）					
		経済商工観光部				事業の分析結果					年度別決算（見込）額（千円）			
		観光政策課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				概ね妥当	成果が なかった	-	維持	10,000	-	0	-			

5	5	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業		事業概要		令和2年度の実施状況・成果					
				・グループ補助金を活用した事業者へ、無利子貸付を行う。		・平成23年度282.5億円、平成24年度347億円、平成25年度240億円を貸付原資及び事務費充当基金として（公財）みやぎ産業振興機構に貸し付けた。 ・令和2年度貸付実行29件、3,015,590千円					
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	企業復興支援室			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
6	6	被災中小企業者対策資金利子補給事業	42,870	事業概要		令和2年度の実施状況・成果					
				・資金を借り入れた中小企業者に対する利子補給を行う。		・みやぎ中小企業復興特別資金に係る利子補給を実施した。 令和2年1月～6月分（上期）及び7月～12月分（下期分）に係る利子補給を行った。 （上期分373件 20,218千円） （下期分282件 22,652千円）					
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	商工金融課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	61,375	46,255	42,870	-
7	7	信用保証協会経営基盤強化対策事業	16,426	事業概要		令和2年度の実施状況・成果					
				・信用保証協会に対する県融資制度の保証料率引き下げ分の補助を行う。		・みやぎ中小企業復興特別資金に係る信用保証料の引き下げに伴う信用保証協会の減収分について16,426千円の補助を行った。					
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	商工金融課	ビジョン 取組11 地創1(1)②		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	13,692	12,214	16,426	-
8	8	中小企業経営安定資金等貸付金	14,889,000	事業概要		令和2年度の実施状況・成果					
				・被災した中小企業者への貸付を行う。		・東日本大震災により被災した事業者向けの制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」により、被災事業者の円滑な資金調達を支援した。 ・令和2年度新規融資件数75件					
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	商工金融課	地創1(1)②		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	21,668,000	17,864,000	14,889,000	-
9	9	中小企業等二重債務問題対策事業	700	事業概要		令和2年度の実施状況・成果					
				・中小企業者等の二重債務問題に対応するため、宮城産業復興機構へ出資する。		・令和2年度は宮城産業復興機構における買取の実績はなかった。 ・これまでの累計144件					
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	商工金融課	地創1(1)②		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	4,164	617	700	-

10	10	中小企業高度化事業	-	事業概要 ・震災により被害を受けた中小企業協同組合等の施設復旧等に対して支援する。	令和2年度の実施状況・成果 ・令和4年度以降の新規貸付を予定している組合等に対して、事業計画策定等のサポートを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により組合側の取組が中断したため、全体スケジュールの見直しを行った。						
		経済商工観光部		事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）					
		ビジョン取組11		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		中小企業支援室		妥当	成果があった	-	維持	508,469	-	-	-
11	11	KCみやぎ（基盤技術高度化支援センター）推進事業	7,334	事業概要 ・地域企業に大学教員等を派遣し技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動や技術力向上に向けたセミナーを実施する。	令和2年度の実施状況・成果 ・地域企業からの技術相談への対応や産学共同研究会を実施するなど、地域企業の基盤技術の高度化を支援した。 地域企業からの技術相談 2,331件 産学共同による研究会活動 9件						
		経済商工観光部		事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）					
		ビジョン取組1 地創1(1)④		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		新産業振興課		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	7,019	5,393	7,334	-
12	12	産業技術総合センター技術支援事業	30,564	事業概要 ・産業技術総合センターの機器等の開放やコンクリート強度等の依頼試験など県内企業への技術支援を行う。	令和2年度の実施状況・成果 ・震災で被災し生産能力の低下した企業に対し、技術的な支援を行った。 施設機器開放 3,238件 試験分析 19,034件 技術改善支援 735件						
		経済商工観光部		事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）					
		ビジョン取組1 地創1(1)④		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		新産業振興課		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	52,538	55,274	30,564	-
13	13	産業人材育成プラットフォーム推進事業	1,506	事業概要 ・産学官で組織するみやぎ産業人材育成プラットフォーム等において、人材育成や地域・企業・学校との連携などの取組事業を検討する。	令和2年度の実施状況・成果 ・県版プラットフォーム会議（1回開催） ・圏域版（※）プラットフォーム（会議等7事務所14回開催（新型コロナによる中止3回）、関連事業7事務所38回実施（新型コロナによる中止2回））※県内の7つの地方振興事務所（地域事務所）の圏域 ・人材育成フォーラム（1回開催）						
		経済商工観光部		事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）					
		ビジョン取組10 地創1(2)①		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		産業人材対策課		妥当	成果があった	効率的	維持	918	848	1,506	-
14	14	ものづくり人材育成確保対策事業	29,104	事業概要 ・製造業を志す学生の技術力向上を支援するとともに、学生・保護者・教員に対する県内企業の認知度向上を図る。	令和2年度の実施状況・成果 ・ものづくり企業PRセミナー等の開催（中止） ・工場見学会（13回開催 延べ31企業 653人参加（引率含む）） ・小中高向け動画作成（県内全校へDVD配布） ・高校生等キャリア教育セミナー（31校、学生等1,060人） ・ものづくり産業広報誌（4回各1万4千部） ・ものづくり人材育成コーディネート事業（県内13校、70プログラム、高校生数3,108人、参加企業延べ154社）【みやぎクラフトマン21事業全体数】						
		経済商工観光部		事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）					
		ビジョン取組10 地創1(2)①		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		産業人材対策課		妥当	成果があった	効率的	維持	30,577	28,666	29,104	-

15	15	中小企業BCP策定支援事業	138	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・中小企業等のBC（事業継続）力を高めるための普及啓発，セミナーを実施する。				・日程変更による代替開催を予定していたが，新型コロナウイルス感染症の収束が見えないことから，代替開催についても開催を見送ったもの。					
		経済商工観光部	事業の分析結果			年度別決算（見込）額（千円）					
	中小企業支援室	ビジョン 取組33 地創4(4)		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				0	0	0	0	64	118	138	-
16	16	新規参入・新産業創出等支援事業	75,450	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・技術開発・商品開発等費用や試作開発等に 取り組む企業へ補助する。				・地域イノベーション創出型 交付決定数 4件 産技センター共同開発事業 4件 ・成長分野参入支援型 交付決定数 9件 ・グループ開発型 交付決定数 3件 産技センター共同開発事業 3件					
		経済商工観光部	事業の分析結果			年度別決算（見込）額（千円）					
	新産業振興課	ビジョン 取組2 地創1(1)④		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	43,993	59,449	75,450	-
17	17	工業製品放射線 関連風評被害対策事業	304	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・福島第一原発事故の影響による残留放射線 量を測定する。				・放射線量率測定（有料） 依頼件数 24件 測定試料数 70件					
		経済商工観光部	事業の分析結果			年度別決算（見込）額（千円）					
	新産業振興課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	524	297	304	-
18	18	高度電子機械産 業集積促進事業	45,900	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・高度電子機械産業の取引創出・拡大を支援 する。				・みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員数 458(令和2年3月)→473(令和3年3月) ・講演会，セミナー 7回 延べ655人参加 ・展示会出展支援 5回 延べ14社出展 ・川下企業への技術プレゼン等 延べ367社参加 ・個別商談会の実施，企業紹介冊子作成等 ・プロジェクト支援事業の推進 ・みやぎ高度電子機械人材育成センター ⇒令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の 観点から開催中止（令和元年度修了者数13人）					
		経済商工観光部	事業の分析結果			年度別決算（見込）額（千円）					
	新産業振興課	ビジョン 取組2 地創1(1)④		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	52,673	50,025	45,900	-
19	19	水産加工業ビジ ネス復興支援事 業	68,495	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・震災により甚大な被害を受けた水産加工業 者に対し，生産性改善等の伴走型支援を実施 する。				・専門家派遣 40社133回 ・企業力強化・成長支援4社 ・生産性改善支援 ①人材育成型 15社 ②定着促進型 2社 ③ものづくり相互研鑽活動 1社 企業グループによる経営研究等支援 6グループ					
		経済商工観光部	事業の分析結果			年度別決算（見込）額（千円）					
	中小企業支援室	(4)③3 再掲 ビジョン 取組3		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があつた	効率的	維持	65,875	67,269	68,495	-

20	20	起業家等育成支援事業	2,322	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・東北大学に併設されている「T-Biz」へ入居賃料を補助する。				・T-Biz入居企業に対し、賃料補助によりスタートアップにおける脆弱な経営基盤を支援した。また、各社の事業化に向けた活動への支援として、知的財産や販路、技術等の課題に対する助言や関連支援機関の紹介などを行った。 令和2年度賃料補助実績 10件			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部	ビジョン 取組1 地創1(1)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
新産業振興課		概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	2,331	2,136	2,322	-		
21	21	自動車関連産業特別支援事業	35,630	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・本県における自動車関連産業の振興を図る。				・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 373会員（令和2年3月末）→374会員（令和3年3月末） ・展示商談会等開催2件（東北7県・北海道合同展示商談会、県単独商談会）地元企業等のべ27社、1大学（2機関）が参加 ・新技術・新工法研究開発促進 プレ研究5件 ・自動車関連産業セミナー 1回26人 ・生産現場改善支援 個別支援5社、集合研修6回のべ60社参加 ・みやぎカーインテリジェント人材育成センター研修修了者90人			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部	ビジョン 取組1 地創1(1)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
自動車産業振興室		妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	65,485	61,406	35,630	-		
22	22	創業・第二創業支援事業	122,134	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・UIターンによる創業者や第二創業者等に対して、スタートアップの支援を行うとともに、伴奏型支援を実施する。 ・創業支援事業者が行う先進的あるいは広域的な取組を委託事業として支援する。 ・「みやぎIM連絡協議会」を設置し、インキュベーション・マネージャーのネットワーク化を図り、地域の創業支援機能の強化を図る。				・創業者への補助：69者（新規：25者、継続44者） ・セミナー参加者：延べ33人 ・オンライン起業塾：9人			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部	ビジョン 取組11 地創1(1)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
中小企業支援室		妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	99,915	123,588	122,134	-		
23	23	姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業	-	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・姉妹友好関係等の交流成果を活用し、宮城県及び宮城県産品の認知度向上のためのプロモーション等の販路開拓事業を実施する。				・米国デラウェア州等においては、日本酒等県産品のPR・商談等の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航が不可能となったことに伴い、実施を次年度に見送った。また、カリフォルニア州ロサンゼルスにおいて、南加宮城県人会との連携により現地既存イベントにブースを出展し、県産品のプロモーションを行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航が不可能となったことに加え、現地におけるイベントが軒並み開催中止となったことにより、実施を見送った。今後は現地におけるコロナ禍の状況を踏まえ、事業実施に向けて現地団体等との調整を進める。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部	ビジョン 取組8 地創1(1)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
国際政策課		妥当	成果がなかった	-	維持	13,386	21,398	-	-		

24	24	北米及び欧州における販路開拓・定着促進事業	11,270	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・総合的プロモーション等により、県内事業者の欧米市場への進出のきっかけとなる場及び支援を提供し、宮城県産品の販路開拓・定着を促進するもの。</p>				<p>(1)米国シアトル都市圏等における県産品プロモーション事業 ・コロナ禍の影響によりシアトルにおける物産展等の事業実施を見送り、新たに以下の事業を実施。 ・米国シアトル都市圏における宮城県産品フォローアップ事業 関係者に対するヒアリング、セールス等を実施したほか、商談用資材及び販促物を制作。 ・宮城県産品販路開拓欧米有望地域調査 将来性の高い販路開拓の有望地域について調査を (4)EU販路開拓調査事業と併せて実施。対象地域米国内3地域、対象商品水産加工品等 (2)FSMA対応を中心とした輸出に関するコンプライアンス対応支援事業 ・輸出に対するコンプライアンス対応のため、県内事業者を支援するセミナーやアドバイザー派遣等を実施。 ・計4回のセミナー及び講習会、1回のアドバイザー派遣を実施。計83人が参加。 (3)ロシア販路開拓・定着促進事業 ・コロナ禍により、物産展物産展等の実施を見送り。 (4)EU販路開拓調査事業 ・欧州の各国における県産品の販路開拓の有望度に関する調査を、(1)宮城県産品販路開拓欧米有望地域調査(米国分)と併せて実施。対象国3カ国、対象商品清酒等</p>			
経済商工観光部		国際政策課	ビジョン 取組8 地創1(1)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	-	-	11,270	-
25	25	被災中小企業海外ビジネス支援事業	-	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・震災により従来の販路を喪失し、新たに海外に販路を開拓しようとする企業等に対して経費を補助金する。</p>				<p>・東日本大震災やこれに伴う風評被害により、震災前から売上が減少した県内中小企業を対象に、新たな販路拡大を支援するため海外ビジネスに係る経費補助を行うことを目的とし、令和2年度も20件程度の補助を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により日本からの海外渡航が著しく困難となったことから、利用件数は0件となった。 ・当初の目的を達成(予算の終期)したため、事業廃止とする。</p>			
経済商工観光部		国際ビジネス推進室	ビジョン 取組8 地創1(1)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	廃止	2,488	2,533	-	-
26	26	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	651	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対し、ビジネスの深度及び段階に応じて、専門のアドバイザーによる相談事業、海外に拠点を持つアドバイザーによる販路開拓支援サービス、実践的なセミナー等の必要な支援を行う</p>				<p>・海外ビジネスに関する情報を提供する実践グローバルビジネス講座を10回開催し、445人が参加した。 ・海外ビジネスに精通したアドバイザー(グローバルビジネスアドバイザー)による企業支援を4社12件行った。</p>			
経済商工観光部		国際ビジネス推進室	ビジョン 取組8	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	1,060	992	651	-

27	27	みやぎ企業立地奨励金事業	1,935,920	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 産業立地推進課	ビジョン 取組1 地創2(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	1,367,550	1,567,720	1,935,920	-				
28	28	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	296,308	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		環境生活部 環境政策課	(1)③1 再掲 ビジョン 取組27 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	232,519	263,412	296,308	-				
29	29	燃料電池自動車普及推進事業	116,206	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		環境生活部 再生可能エネルギー室	(1)③1 再掲 ビジョン 取組27 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	48,613	42,096	116,206	-				
30	30	水素エネルギー利活用普及促進事業	8,021	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		環境生活部 再生可能エネルギー室	(1)③1 再掲 ビジョン 取組27 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	35,463	8,936	8,021	-				

31	31	水素エネルギー産業創出事業	896	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		環境生活部	(1)③1 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		再生可能エネルギー室	ビジョン 取組27 地創4(3)	妥当	成果があつた	効率的	維持	1,055	925	896	-
32	32	外資系企業県内投資促進事業	6,492	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・外資系企業の誘致促進を図るため、企業訪問・セミナー・ビジネスマッチング等のプロモーション活動を行う。</p>				<p>・企業等訪問、面談実施件数：40件 ・JETRO仙台事務所、仙台市及び関係課と連携し、次世代放射光施設の活用が見込まれる外資系企業とのウェブミーティングを実施（20件）。 ・ビジネスのデジタルシフトの動きに適切に対応し、効果的なプロモーションに繋げることを目的として、デジタルプロモーションコンテンツ整備事業を実施し、投資環境紹介用アニメーション映像、プレゼンテーション資料を作成した。 ・海外に向けたオンラインプロモーションを2件実施し、英国企業6社と東北大学とのマッチングに繋げた。 ・首都圏での国際投資セミナー、海外現地でのプロモーション及び招聘事業について、コロナ禍により実施見送り。</p>			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		国際ビジネス推進室	ビジョン 取組8 地創1(1)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があつた	効率的	維持	16,201	16,624	6,492	-
決算（見込）額計			31,007,043								
決算（見込）額計（再掲分除き）			30,517,117								

評価対象年度	令和2年度	施策評価シート（震災復興用）	政策	3	施策	2
施策名			2 商業・観光の再生	施策担当 部局	企画部, 経済商工 観光部, 水産林政 部, 土木部, 教育 庁	
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築 【経済・商工・観光・雇用】	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (商工金融課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	1 沿岸部のまちづくりの状況に応じた商業機能の再生 ◇被災地における生活利便性を高め、また、にぎわいを創出するため、まちの顔である商店街の再生を支援します。 ◇沿岸部に新しく形成される商店街が、人口流出の阻止・住民の定着や雇用の確保につながるよう、関係機関と連携しながらソフト・ハードの両面から新商店街の持続的発展に向けた支援を進めます。 ◇被災した事業者が、震災前の売上等を回復し、順調に事業拡大が図られるよう継続的に相談事業等を行います。
	2 経営安定等に向けた融資制度の充実 ◇震災により事業活動に支障を来している事業者の経営を安定させるため、信用保証料を引き下げて事業資金の融資を促進し、円滑な資金調達の実現を図ります。また、事業復旧・復興のための借入資金の利子補給を行うほか、国や関係機関との連携による支援策の周知強化や活用促進、二重債務問題への対応等により、被災中小企業の事業再生を図ります。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	34,572,055	28,684,892	32,078,498	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	仮設店舗から本設店舗への事業者移行率(%)	0.0% (平成24年度)	100.0% (令和元年度)	100.0% (令和元年度)	A 100.0%	100% (令和2年度)
2	観光客入込数(万人)	5,679万人 (平成20年度)	6,900万人 (令和元年度)	6,796万人 (令和元年度)	B 98.5%	7,000万人 (令和2年度)

令和2年県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群の割合による区分
	38.6%	18.6%	Ⅱ

※満足群・不満群の割合による区分
Ⅰ：満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
Ⅱ：「Ⅰ」及び「Ⅲ」以外
Ⅲ：満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1については、令和元年度中にほぼ全ての商店街や商業施設が復旧、整備され、令和2年3月末には仮設店舗が全て閉鎖されているため、目標を達成している。 ・目標指標2については、目標値である6,900万人を下回っているが、令和元年の観光客入込数は前年から約374万人増えて6,796万人となり、達成度は「B」に区分される。また、震災前の110.9%に達しており、震災前の水準を上回っている。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年県民意識調査では、「施策に対する重視度」について、高重視群の割合（62.0%）が低重視群（14.0%）に対して高く、本施策については依然として県民が重要視していることがうかがえる。 ・「施策に対する満足度」については、満足群の割合が38.6%となっており、不満群の18.6%を上回っているものの、「分からない」が42.8%となっており、実績が目に見えにくいものと思われる。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年3月31日現在の調査では、商工会・商工会議所会員のうち29.5%（11,423会員）に建物被災が発生しており、うち内陸地域の営業継続が96.8%であるのに対し、沿岸地域では、昨年度に比べ廃業などにより0.3ポイント減少し、79.8%に止まるなど、商工業者の復旧に格差が生じている。 ・壊滅的な被害を受けた沿岸部の事業者は、内陸の貸店舗や地元の仮設店舗で暫定的に営業を再開していたが、土地区画整理事業等がほぼ完了し、ほとんどの事業者が本設復旧完了している。しかし、一部の地域において、関連する公共事業の遅れ等により、これから防災集団移転地などに店舗等を復旧する事業者が見られる。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸部の商業機能再生に関しては、「中小企業等復旧・復興支援事業」（商店街型）により、令和2年度は3事業者の交付決定を行うとともに、「商業機能回復支援事業」により7事業者に交付決定を行い、仮設店舗から本設店舗への移行を含めた施設等復旧費の助成を行った。さらに商店街再生加速化支援事業により、2商店街に対し、商業施設の整備・運営計画の策定や情報発信プロモーション等、商店街の持続的な発展に向けた支援を行った。 ・各種の貸付事業等により、復旧に必要な設備の導入資金や運転資金の融資について積極的な支援を行った。 ・商工会、商工会議所が巡回訪問等により被災事業者の本設復旧や事業の継続などの課題解決のための支援を行った。 ・沿岸部の宿泊施設等をはじめとした観光施設の復旧・再建については、県単独の事業を活用して事業者の復旧費用に対する支援を積極的かつ継続的に行った結果、平成30年の沿岸部の観光客入込数は、前年より約110万人増加し約754万人となった。 ・震災の影響などから他地域に大きく遅れを取っている外国人観光客誘致の取組では、令和元年度は主要ターゲットである東アジア市場（台湾・中国・韓国・香港）に向けた、現地メディアや旅行会社等を活用したプロモーションの継続的な実施に加え、欧米豪からの誘客促進のに向けた海外旅行代理店等へのセールスにも力を入れた。また、各ターゲット市場に対して戦略的に誘客プロモーションを行うため、デジタルマーケティング手法を取り入れた、データに基づく効果的な情報発信にも積極的に取り組んだ。東北全体としては、一般社団法人東北観光推進機構を中心にSNS発信などのプロモーション戦略を展開した結果、仙台空港への国際定期便数も週33往復と平成28年6月の週10往復から3倍以上に増加した。こうした取組により、令和元年の外国人観光客宿泊者数は、前年より約17万人泊増加し53.4万人泊となり、昨年に引き続き過去最高を更新した。 ・高い知名度を誇る国民的アニメ「サザエさん」や世界的にも広く知られ数多くのファンを有している「ポケモン・ラプラス」とタイアップした観光通年キャンペーンを実施し、本県の認知度向上を強力に推進した。また、令和元年9月には、韓国・済州島発祥のトレッキング「宮城オルレ」の3コース目となる大崎・鳴子温泉コースが開設され、オープニングセレモニーを行うなど、国内外観光客の誘客のための施策に取り組んだ。なお、令和2年3月には4コース目となる登米コースも開設された。 ・沿岸部における商店街の再生が進み、令和元年度末には全ての仮設店舗が閉鎖されおり、沿岸部の観光客入り込み数も目標の9割を超えていることから、本施策は「概ね順調」と評価した。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

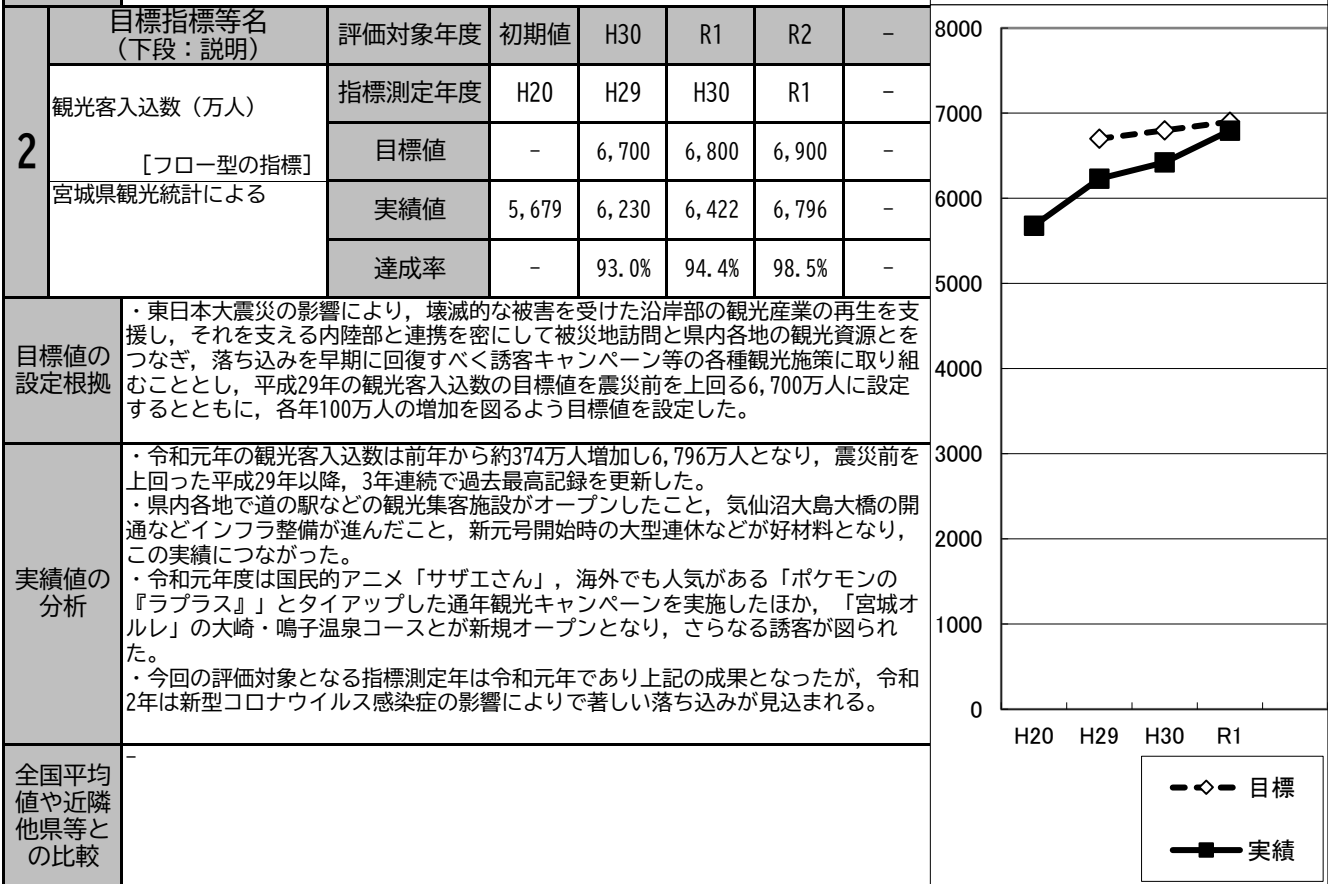
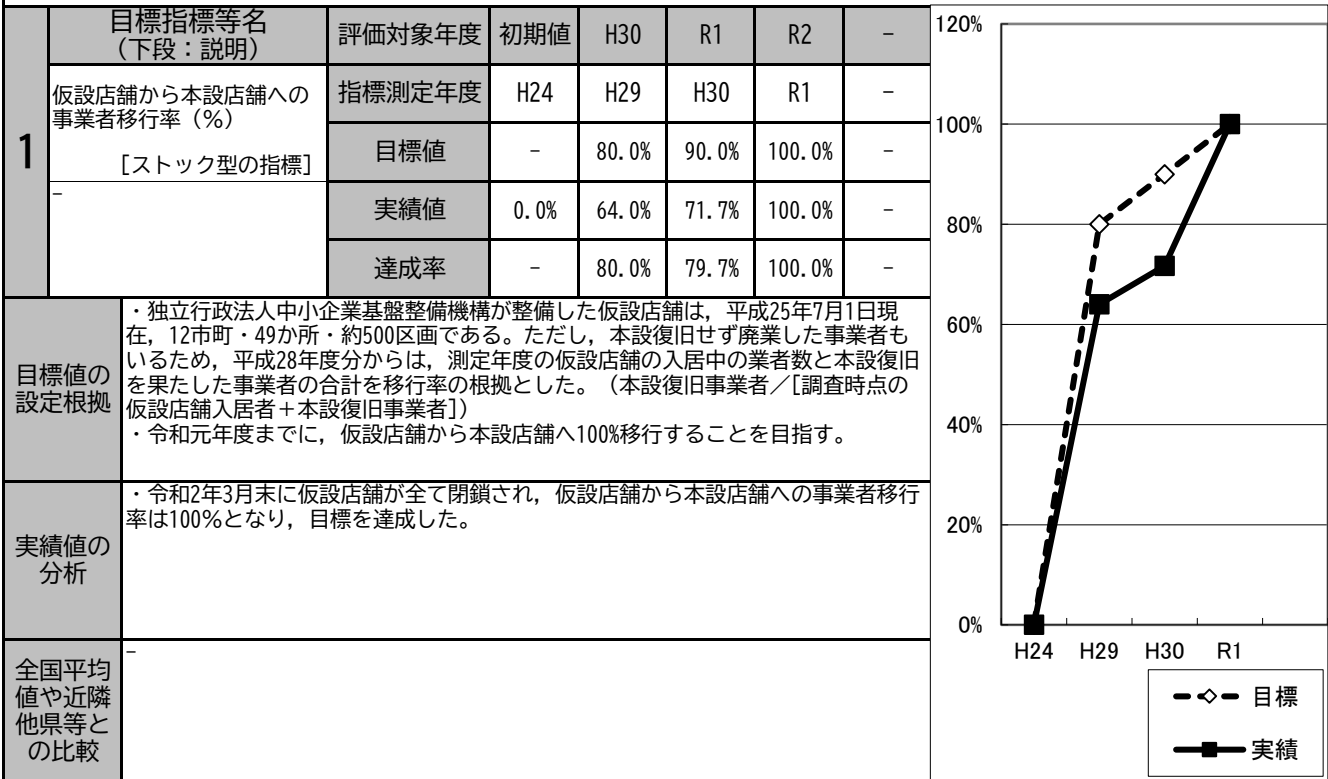
課題	対応方針
<p>・津波により甚大な被害を受けた沿岸部については、市街地再整備などインフラ復旧の進展に合わせて、本復旧を行う事業者に対し支援する必要がある。</p> <p>・被災した商店街においては、商店街の再形成に加えて、その後の人口流出等で失われたにぎわい回復のための取組を継続的に支援する必要がある。また、内陸部においては、商工業者の減少や売上げ低下に伴う資金力不足等により、新たな活性化策の実施が困難な商店街もあることから、各地域の実情に応じた取組への支援が求められている。</p> <p>・震災後に大きく落ち込んだ県全体の観光客入込数は、沿岸部の順調な回復によって震災前水準を上回り、前年度に引き続き過去最高記録を更新した。このことは、沿岸部において道路などのインフラ整備が進んだことや観光商業施設等の開業が大きく影響しているが、この流れを持続するためには、リピーターの獲得や長期滞在化の促進に向けたプロモーション、また観光客受入体制の整備拡充、また魅力的な観光コンテンツの発掘・磨き上げが必要である。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、人々の旅行に対する意識の変化や行動変容が広がるとともに、感染状況によって旅行需要が大きく左右される状況が続いており、宿泊業などの観光関係事業者自らの経営努力によって乗り切ることができる限界の淵に立たされている。</p>	<p>・沿岸地域の復興まちづくりの進展に呼応した商業機能の集積を図るため、地域の実情に合った支援が受けられるよう国、市町、商工会・商工会議所等と連携を図りながら「中小企業等復旧・復興支援事業」等の補助事業の活用等により被災事業者の本復旧を支援する。</p> <p>・持続的、発展的な商店街や沿岸商店街におけるにぎわい再生を目指し商工会、商店街振興組合等が行う街路灯設置やコミュニティスペース施設整備等のハード事業のほか、商店街のビジョン形成や課題解決のためのイベントの開催等ソフト事業に対する支援を継続する。また、商店街活動の課題であるリーダーや担い手不足に対して、将来のリーダーや担い手となる若手・女性事業者の育成を支援していく。</p> <p>・沿岸部の事業者への継続的な支援メニューの着実な実施や事業者に寄り添ったきめ細やかな対応を行うとともに、震災により人口が減少している沿岸部の交流人口の拡大に向けて、国内外からの教育旅行誘致に有効である「復興ツーリズム」を、被災地を象徴する観光コンテンツとして磨き上げを強化するとともに、観光資源や拠点となる施設の受入環境整備支援の取組を推進する。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、令和2年11月に策定した「みやぎ観光回復戦略」では、「安全安心の確保とともに、デジタル変革を進め、新たなビジネスモデルの創出を図り、持続可能で選ばれる観光地をつくる」を基本理念に掲げ、安全安心対策とその可視化や旅行需要喚起のための宿泊料金割引キャンペーン、デジタル技術の活用によるニューノーマルに適応したビジネスモデル転換などに取り組むこととしている。観光関係事業者の持続化を図るため、感染状況に応じた事業を機動的に実施していく。</p>

評価対象年度 令和2年度

政策 3 施策 2

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値／目標値 ストック型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値－実績値)／(初期値－目標値)



評価対象年度 令和2年度

政策 3 施策 2

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成30年度 (平成30年県民意識調査)		令和1年度 (令和1年県民意識調査)		令和2年度 (令和2年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	18.4%	55.0%	20.0%	58.8%	21.6%	62.0%
		やや重要		36.6%		38.8%		40.4%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	15.6%	20.2%	13.7%	17.1%	10.7%	14.0%
		重要ではない		4.6%		3.4%		3.3%	
		分からない		24.9%		24.0%		23.9%	
		調査回答者数		1,928		1,806		2,088	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.4%	35.8%	4.7%	38.1%	5.3%	38.6%
		やや満足		31.4%		33.4%		33.3%	
		やや不満	不満群 の割合	15.5%	19.7%	16.4%	20.9%	14.3%	18.6%
		不 満		4.2%		4.5%		4.3%	
		分からない		44.4%		41.1%		42.8%	
		調査回答者数		1,899		1,790		2,056	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	18.1%	53.5%	21.2%	59.3%	18.9%	60.8%
		やや重要		35.4%		38.1%		41.9%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	16.6%	21.1%	13.3%	17.4%	10.8%	14.6%
		重要ではない		4.5%		4.1%		3.8%	
		分からない		25.3%		23.3%		24.6%	
		調査回答者数		728		690		821	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.5%	34.8%	3.4%	39.3%	4.7%	37.4%
		やや満足		30.3%		35.9%		32.7%	
		やや不満	不満群 の割合	15.0%	19.5%	14.6%	20.3%	13.8%	18.5%
		不 満		4.5%		5.7%		4.7%	
		分からない		45.6%		40.5%		44.1%	
		調査回答者数		712		686		805	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	18.9%	56.1%	19.3%	58.8%	23.4%	62.8%
		やや重要		37.2%		39.5%		39.4%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	14.8%	19.3%	13.9%	17.0%	10.8%	13.7%
		重要ではない		4.5%		3.1%		2.9%	
		分からない		24.6%		24.2%		23.5%	
		調査回答者数		1,145		1,073		1,234	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.5%	36.2%	5.6%	37.5%	5.7%	39.3%
		やや満足		31.7%		31.9%		33.6%	
		やや不満	不満群 の割合	16.0%	20.1%	17.6%	21.0%	14.8%	18.9%
		不 満		4.1%		3.4%		4.1%	
		分からない		43.7%		41.5%		41.8%	
		調査回答者数		1,134		1,062		1,219	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	令和2年度
--------	-------

政策	3	施策	2
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	令和2年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			令和2年度の実施状況・成果			
1	1	商業機能回復支援事業	17,832	事業概要			令和2年度の実施状況・成果			
		・店舗等の施設及び設備復旧に対して支援する。			・2回募集（令和2年.6月,11月） ・交付決定件数 7件（新規7件,再交付0件） 被災店舗の修繕及び建替,被災設備の修繕及び買換					
	経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	商工金融課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	30,721	16,947	17,832	-
2	2	販路拡大推進支援事業	3,992	事業概要			令和2年度の実施状況・成果			
		・中小企業支援団体が開催する商談会等に対して支援する。			・＜個別商談会＞バイヤー延べ6社,サプライヤー延べ80社：80商談 ・＜集団型商談会＞バイヤー延べ6社,サプライヤー延べ44社：110商談 ・＜商品マッチング＞バイヤー延べ3社,サプライヤー延べ42社：42商談					
	経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	商工金融課	ビジョン 取組4	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	3,992	3,954	3,992	-
3	3	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	13,220,870	事業概要			令和2年度の実施状況・成果			
		・県が認定した復興事業計画に基づき,被災地域の中小企業等のグループまたはその構成員が実施する施設・設備等の復旧整備を支援する。			【東日本大震災】 ・東日本大震災により被災した事業者に対し,復興事業計画の認定及びグループ補助金の交付決定を行った。（認定:37グループ,交付決定74件,52.7億円）。 ・平成23年度から令和2年度までに4,101件が事業を完了し,精算・概算払いとして2,348.3億円の補助金を交付した。 【令和元年東日本台風】 ・令和元年東日本台風により被災した事業者に対し,復興事業計画の認定及びグループ補助金の交付決定を行った。（認定7グループ,交付決定117件,29億円） ・令和元年度から令和2年度までに115件が事業を完了し,精算・概算払いとして19.7億円の補助金を交付した。					
	経済商工観光部	(3)①1 再掲	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	企業復興支援室 商工金融課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	縮小	8,952,455	7,325,726	13,220,870	-

4	4	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業		事業概要 ・グループ補助金を活用した事業者へ、無利子貸付を行う。	令和2年度の実施状況・成果 ・平成23年度282.5億円、平成24年度347億円、平成25年度240億円を貸付原資及び事務費充当基金として（公財）みやぎ産業振興機構に貸し付けた。 ・令和2年度貸付実行29件、3,015,590千円						
		経済商工観光部	(3)①2 再掲	事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）					
		企業復興支援室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
5	5	被災中小企業者対策資金利子補給事業	42,870	事業概要 ・資金を借り入れた中小企業者に対する利子補給を行う。	令和2年度の実施状況・成果 ・みやぎ中小企業復興特別資金に係る利子補給を実施した。 令和2年1月～6月分（上期）及び7月～12月分（下期分）に係る利子補給を行った。 （上期分373件 20,218千円） （下期分282件 22,652千円）						
		経済商工観光部	(3)①2 再掲	事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）					
		商工金融課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	61,375	46,255	42,870	-
6	6	信用保証協会経営基盤強化対策事業	16,426	事業概要 ・信用保証協会に対する県融資制度の保証料率引き下げ分の補助を行う。	令和2年度の実施状況・成果 ・みやぎ中小企業復興特別資金に係る信用保証料の引き下げに伴う信用保証協会の減収分について16,426千円の補助を行った。						
		経済商工観光部	(3)①2 再掲	事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）					
		商工金融課	ビジョン取組11 地創1(1)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	13,692	12,214	16,426	-
7	7	中小企業経営安定資金等貸付金	14,889,000	事業概要 ・被災した中小企業者への貸付を行う。	令和2年度の実施状況・成果 ・東日本大震災により被災した事業者向けの制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」により、被災事業者の円滑な資金調達を支援した。 ・令和2年度新規融資件数75件						
		経済商工観光部	(3)①2 再掲	事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）					
		商工金融課	地創1(1)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	21,668,000	17,864,000	14,889,000	-
8	8	中小企業等二重債務問題対策事業	700	事業概要 ・中小企業者等の二重債務問題に対応するため、宮城産業復興機構へ出資する。	令和2年度の実施状況・成果 ・令和2年度は宮城産業復興機構における買取の実績はなかった。 ・これまでの累計144件						
		経済商工観光部	(3)①2 再掲	事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）					
		商工金融課	地創1(1)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	4,164	617	700	-
9	9	中小企業高度化事業		事業概要 ・震災により被害を受けた中小企業協同組合等の施設復旧等に対して支援する。	令和2年度の実施状況・成果 ・令和4年度以降の新規貸付を予定している組合等に対して、事業計画策定等のサポートを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により組合側の取組が中断したため、全体スケジュールの見直しを行った。						
		経済商工観光部	(3)①2 再掲	事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）					
		中小企業支援室	ビジョン取組11	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	-	維持	508,469	-	-	-

10	10	被災商工会等施設等復旧支援事業	13,768	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・商工会や商工会議所に対する商工会館等及び附帯施設の建設・修繕の経費等を補助する。				・商工会館等施設等の再建設・修繕に要する経費への補助：1商工会（南三陸商工会） ・全ての商工会館等施設の再建築，修繕が完了したため事業廃止					
		経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
商工金融課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-			
妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	13,768	-				
11	11	地域特産品等販路開拓等支援事業	6,490	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・商工会等が行う小規模事業者の特産品開発や販路開拓の取組に対して支援する。				・地域資源を活用した新商品開発，販路開拓等に取り組む商工会及び商工会議所に対して補助を行った。 ・補助団体：2商工会，2商工会議所					
		経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
商工金融課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-			
ビジョン取組4	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,572	5,586	6,490	-			
12	12	小規模事業経営支援事業費補助金	1,950,044	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・商工会等が行う小規模事業者等の経営又は技術の改善発達のための事業に対して支援する。				・商工会等の人件費のほか，被災事業者の復旧・復興のため，地域ごとの課題に対応するよう，地域の実情に合わせた震災復興事業を中心に補助を行った。 (県内33商工会，6商工会議所，商工会連合会)					
		経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
商工金融課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-			
妥当	成果があった	効率的	維持	1,879,552	1,896,281	1,950,044	-				
13	13	商店街再生加速化支援事業	6,523	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・被災地の新たな商店街等の活性化のための取組に対して支援する。				・商店街団体，商工団体による商店街活性化計画の策定，にぎわい創出事業等2件の取組に対し補助を行った。（3か年事業の3年目2件） ・新規申請は平成30年度で終了しており，平成30年度に交付決定した事業者の事業期間3年目の令和2年度で事業終了となる。					
		経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
商工金融課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-			
ビジョン取組4	妥当	成果があった	効率的	廃止	9,768	11,777	6,523	-			
14	14	次世代型商店街形成支援事業	4,955	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・商店街団体等が行う商店街等活性化事業を支援する。				・まちづくり会社による商店街将来ビジョンの策定3件，課題解決ハード事業2件（トイレ等整備，体験施設整備）に対し補助を行った。					
		経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
商工金融課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-			
ビジョン取組4	妥当	成果があった	効率的	維持	-	5,685	4,955	-			

15	15	商店街NEXTリーダー創出事業	5,300	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・次世代の商店街活性化の中心となる担い手の創出に向けた各種施策を実施する。				・若手・女性の商店街リーダーを育成するため、商店街NEXTリーダーセミナーの開催、若手・女性グループが実施するトライアル事業・魅力発信事業への補助、ネットワークミーティングを実施した。					
		・セミナー（4日間）修了者9人 ・補助事業10件 ・ネットワークミーティング（オンライン事業発表）については中止									
経済商工観光部		ビジョン		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
商工金融課		取組4		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	4,543	5,300	-
16	16	中小企業BCP策定支援事業	138	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・中小企業等のBC（事業継続）力を高めるための普及啓発、セミナーを実施する。				・日程変更による代替開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の収束が見えないことから、代替開催についても開催を見送ったもの。					
経済商工観光部		(3)⑬ 再掲		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
中小企業支援室		ビジョン 取組33 地創4(4)		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				0	0	0	0	64	118	138	-
17	17	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	16,069	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・県内ICT企業が実施する先進企業・大学等への技術者派遣や首都圏等で開催される展示会出展への支援を行う。また、県内企業の課題解決に寄与するAI・IoT活用システムを開発・導入実証を行い、県内における先進的なAI・IoTビジネスの創出等を図る。				・県内IT企業の新たな市場の獲得に向けた各種支援を行った。 派遣OJT支援事業 東北大学への派遣（2社3人） みやぎ組込み産業振興協議会を通じた展示会への出展支援（4社、6件） ・みやぎ組込み産業振興協議会・高度電子機械産業振興協議会・自動車産業振興協議会との連携により、ロボットオンラインセミナー（192人）及びAI・IoTオンラインセミナー（196人）を実施。 ・県内IT企業が県内ユーザー企業の課題解決に寄与するAI・IoT活用システムを開発・導入実証を行うことにより、AI・IoTビジネス創出に取り組んだ。（3件）また、成果報告会を上記AI・IoTセミナーにて実施した。					
経済商工観光部		ビジョン		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
新産業振興課		取組4 地創1(1)⑤		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	拡充	2,154	12,442	16,069	-
18	18	松島海岸駅整備支援事業	120,017	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・JR仙石線松島海岸駅のバリアフリー化の改修支援を行う。				・駅の利便性向上及び地域観光の振興を図るため、東日本旅客鉄道株式会社が行う駅のバリアフリー化改修工事（新駅舎の基礎工事及び新設ホームの整備工事等）に対し、松島町とともに支援を行った。（令和3年度は、新駅舎の建築やエレベーターの設置等が行われ、バリアフリー化が完了する予定である。）					
企画部		ビジョン		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
地域交通政策課		取組5		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	18,284	31,489	120,017	-

19	19	松島水族館跡地 利用施設整備事 業	200,000	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・水族館跡地を活用する民間事業者が施設 を建設する経費を補助する。				・補助対象施設である「宮城県松島離宮」は、令 和2年10月17日にオープンし、松島湾地域におけ る周遊観光の拠点として、地域の関心や期待が集 まっている。 ・また、同年度から地方創生推進交付金を活用し た松島湾周遊体験観光地整備事業により、「宮城 県松島離宮」を拠点とした松島湾を周遊する仕組 み作りを行っている。 ・補助対象施設への補助の実施により目的を達成 したことから、令和2年度で事業を廃止する。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部	観光政策課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
妥当		成果があつ た	効率的	廃止	-	-	200,000	-			
20	20	みやぎ観光戦略 受入基盤整備事 業	401,452	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・やさしい自然公園施設の整備や老朽化施設 の再整備を図る。				・経年劣化した蔵王レストハウス昇降機制御盤等 の設備更新改修を実施するとともに、蔵王エコ ライン沿いの刈田峠トイレの噴石対応バリアフ リー改築や蔵王レストハウス揚水管更新測量設計 などに着手した。 ・栗駒国定公園登山道・地獄谷遊歩道、県立自然 公園船形連峰登山道標識及び三陸復興国立公園大 島遊歩道の再整備を実施するとともに、三陸復興 国立公園金華山歩道・唐桑遊歩道及び蔵王国定公 園芝草平登山道の測量設計が完了し再整備工事に 着手するなどした。 ・観光客が広域的に移動しやすい環境を整備す るため設置している広域観光案内板について、施設 の加除等の時点修正を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部	観光政策課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
ビジョン 取組5 地創1(1)⑨		妥当	成果があつ た	概ね効率的	維持	214,050	152,041	401,452	-		
21	21	沿岸部交流人口 拡大モデル施設 整備事業	580,876	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・沿岸部における宿泊施設または観光集客施 設の新規設置、又は既存施設を拡充する事業 者の支援を行う。				・震災の影響によって観光の回復が遅れている沿 岸部に集客力のあるモデル的な宿泊施設・観光集 客施設を設置する事業者に対して補助を実施し た。 ・令和2年度は民間伝承・交流施設（MEET門脇） などのモデル観光集客施設設置型3件に交付決定 を行った。 ・平成27年度から令和2年度までで沿岸10市町に 計19件、24億6千万円を越える補助を行った結 果、観光客入込数が震災前を上回るなど、沿岸部 における観光の回復が進んだことから、令和2年 度で事業を廃止する。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部	観光政策課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
ビジョン 取組5 地創1(1)⑨		妥当	ある程度 成果があつ た	効率的	廃止	474,829	489,156	580,876	-		
22	22	ツール・ド・東 北開催支援事業	-	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				「ツール・ド・東北」に関し、地元市町村と ともに実行委員会へ開催経費の支援（平成30 年度から令和2年度まで）を行う。				・令和2年度は9月20日に大会開催が予定されてい たが、新型コロナウイルス感染症の影響により中 止となったため令和3年度まで支援を継続するこ ととした。 ・なお、令和3年度は9月19日に延期となった大会 が開催される見込みである。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
企画部	スポーツ振興課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
ビジョン 取組23 地創1(1)⑩		妥当	ある程度 成果があつ た	概ね効率的	廃止	3,000	3,000	-	-		

23	23	沿岸部教育旅行等受入拡大事業	20,435	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸ツアー旅行，教育旅行誘致活動強化のため体制を強化する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・県内の教育旅行について，情報収集・整理を行い，県内・県外への情報発信を行った。 ・県外から本県沿岸部の宿泊を伴う団体旅行について，バス経費に対し助成金を交付した。 ・昨年度の交付実績が83件（5,446人），8,670千円であったことに対し，今年度は81件（6,219人）12,900千円となり，誘客効果は前年度を上回った。 ・なお，当該事業を含め3つの教育旅行事業の整理・統合を検討した結果，令和3年度以降は教育旅行誘致促進事業に一本化することとした。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部	観光政策課	ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	統合	10,643	16,266	20,435	-	
24	24	第40回全国豊かな海づくり大会推進事業	79,959	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・水産資源の保護・管理と海や湖沼・河川の水環境保全の大切さを広く国民に訴えるとともに，つくり育てる漁業の推進を通じて，明日のわが国漁業の振興と発展を図る。令和2年度は開催年度となるため，式典行事，海上歓迎・放流行事，関連行事等を行う予定であったが，新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度に延期となった。 				<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年9月26日，27日の大会開催に向け準備を進めていたが，新型コロナウイルス感染症の影響により，令和3年10月2日，3日に延期となった。 ・令和2年度は，延期に伴う大会の実施計画等の改定を行った。 ・地元漁協，教育機関や自治体と連携し，児童等による稚魚の放流及び清掃活動を行う「大会記念リレー放流」を計11回実施したことにより，参加児童等の大会趣旨及び環境保全並びに水産資源の保護に関する理解の促進につながった。 ・「大会PR・復興支援感謝動画」を制作し，YouTube上で配信することにより，本県の水産業の復興の歩みや復興支援に対する感謝の思いを全国に発信することに寄与した。 ・令和3年2月1日から5日まで，開催記念イベント「海づくり大会に向けてカウントダウン3・2・1・GO」を開催したことにより，関係団体や地域が一体となった全県的な機運醸成が図られた。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
水産林政部		(4)③3 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
	全国豊かな海づくり大会推進室	ビジョン 取組6 地創1(1)⑧	妥当	成果があった	効率的	廃止	6,436	50,321	79,959	-	
25	25	仙台・松島復興観光拠点都市圏事業	38,407	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・仙台・松島復興観光拠点都市圏を包含するDMOを中心に東北観光復興対策交付金を活用して「観光資源の発掘・磨き上げ」や「受入体制の整備」等を重点的に取り組む。 				<ul style="list-style-type: none"> ・滞在コンテンツ充実・強化事業として，仙台・松島地域のパートナーと共同商品造成に取り組み9つの商品を造成するとともに，復興オリ・パラを見据えたセカンドステーション誘客商品造成のためのモニターツアーを実施した。受入環境整備事業として，稼げるガイド人材育成研修会を開催し，新たにガイドを6名認定したほか，宮城酒蔵ツーリズム振興のため，酒蔵への専門家による伴走支援や観光事業者等を対象として産技センターと連携した日本酒研修会を開催した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で国際便が休止となったため，海外エージェントとの関係強化及び共同商品造成事業については，令和3年度に延期して実施することとした。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部	観光プロモーション推進室	ビジョン 関連：取組5 地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	124,329	85,999	38,407	-	

26	26	欧米豪を対象とした長期滞在型観光プロモーション事業	13,038	事業概要		令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・首都圏等の滞在外国人旅行者に対して、東京オリンピック・パラリンピック等と連動したプロモーションを展開し、外国人観光客を誘致する。</p>		<p>・首都圏でのオフラインプロモーション 首都圏で開催されるイベントへの出展を通じて、宮城県の認知度向上と誘客促進を図る。 ・東京オリンピック・パラリンピックメディアを活用した情報発信 上記2点については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により東京オリンピック・パラリンピックが延期となった事に伴い、令和3年度へ繰越して実施する。 ・メディアの活用による首都圏を中心とした情報発信業務 東京を中心とした在日外国人向けの情報発信として、「TokyoWeekender」の宮城版「MiyagiWeekender」を作成。 発行部数:12,500部 配布先：大使館や商工会議所、ホテル、空港、レストラン等 ・廃止理由 東京オリンピック・パラリンピックと連動して実施することで効率的かつ効果的なプロモーションとしたことから、東京オリンピック・パラリンピックの終了に合わせて本事業としては廃止とする。</p>			
				事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部	ビジョン取組5	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
観光プロモーション推進室		妥当	成果があった	効率的	廃止	68,701	58,183	13,038	-
27	27	先進的インバウンド促進事業	34,516	事業概要		令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・欧米豪の現地エージェンシー等を活用したプロモーションや、テーマ型観光を促進し、外国人観光客を誘致する。</p>		<p>・米国における宮城県観光情報発信事業 現地エージェンシー等の活用による代理人（レップ）機能をアメリカに設置し、定期的にメディア及び旅行会社へのプレゼンテーションや現地イベント等への参加等により本県の認知度向上に取り組んだ。 【取組内容】 メディアに対するプレゼンテーション：25回 旅行事業者・メディアに対するプレスリリース等：11回 旅行事業者に対する情報発信：25回 ウェブセミナーの開催：2回 旅行事業者招請：10月27日-30日 Art of Travel 2人 松島～秋保～蔵王 メディア露出：15件 ・欧米豪を対象とした滞在・体験コンテンツ強化事業 名取市関上エリアにおいて、ワークショップや先進地視察等により地域でインバウンドを受け入れる体制の整備を進めるとともに、欧米豪向けに訴求力の高い体験コンテンツの商品化に取り組んだ。 【取組内容】 コンテンツの調査・分析：現地調査及びコンテンツについて有識者へのインタビュー実施 ワークショップ：全6回開催 参加者62人 インバウンドの必要性や受入課題を共有 先進地視察：青森県八戸市 10月22日-23日 参加者17人 メディアFAM：①10月18日「Abroad in Japan」クリス ブロードYoutube 88万回再生 ②11月15日-16日「Ryotaro Japan」櫻井亮太郎 Youtube 2.8万回再生 旅行会社FAM：①11月21日-22日：2社 ②11月23-24日：2社 商品造成：4件</p>			
				事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部	ビジョン取組5	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
観光プロモーション推進室		妥当	成果があった	効率的	維持	-	51,487	34,516	-

28	28	みやぎ観光デジタルマーケティング推進事業	38,993	事業概要		令和2年度の実施状況・成果				
				<ul style="list-style-type: none"> ・欧米豪市場及びアジアの重点市場に応じたWEBサイトの構築、OTAサイト等との相互リンクによる予約・手配への誘導、マーケティング手法を取り入れた効果的かつ効率的なデジタルプロモーションを実施し、認知向上を図る。 ・インバウンドWEBサイト「VISIT MIYAGI」を活用したプロモーションにより旅行検討・予約段階の外国人観光客を誘致する。 		<ul style="list-style-type: none"> (1)宮城・岩手観光デジタルマーケティング事業 <ul style="list-style-type: none"> ・欧米豪及びアジア市場に向け、岩手県と連携した特設サイト（7言語対応）を制作し、マーケティングに基づくデジタルによる以下の情報発信・広告配信を実施。 ・ディスプレイ広告 <ul style="list-style-type: none"> 「蔵王」「松島」「瑞鳳殿」「Reborn-Art festival」の画像広告を配信。配信期間約2.5か月、表示回数約4,400万回、クリック数約197,100回 ・動画広告 <ul style="list-style-type: none"> 昨年度事業で制作した動画を活用し、「National Geographic」「Tencent Video」等で動画広告を配信。配信期間約2.5か月、閲覧回数約84万回、クリック数約6,800回 (2)「VISIT MIYAGI」Webサイトの更新 <ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド向けWebサイト「VISIT MIYAGI」の記事更新及び閲覧者の測定分析に基づき同サイトの改修を実施。 ・アクセス数（英語版）：約109,000ビュー（令和2年4月1日～令和3年3月31日） (3)「VISIT MIYAGI」デジタルパンフレット制作 <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルパンフレット、紙パンフレット、フライヤー及びポスターを制作。 				
				<ul style="list-style-type: none"> ・統合の理由：組織改編に伴い、令和3年度から観光プロモーション推進室事業として実施する。 						
29	30	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	6,048	事業概要		令和2年度の実施状況・成果				
				<ul style="list-style-type: none"> ・風評被害の残る地域からの誘客を促進するため、現地展示会等に出展し、本県観光PRを行うとともに風評を払拭する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・韓国市場向け情報発信を県のソウル事務所が運営するフェイスブックで年50回発信し、現地の大手ポータルサイトのブログにおいても、ソウル事務所のフェイスブックのリンク付き記事を依頼し年26回の発信を行った結果、フォロワー数が昨年度から10,000人以上増加し、50,000人を達成した。 ・韓国からSIT層（特別な目的に絞った旅行客層）の誘客を図るため、キリシタン巡礼の旅行会社招請及び県内在住韓国人を対象としたスキー旅行のモニターツアーを実施した。 ・パンフレット制作では、韓国SIT層（特別な目的に絞った旅行客層）の一つであるキリシタン巡礼向けパンフレットを制作し、韓国及び国内の関連団体、旅行会社へ提供した。 				
				<ul style="list-style-type: none"> ・韓国からSIT層（特別な目的に絞った旅行客層）の誘客を図るため、キリシタン巡礼の旅行会社招請及び県内在住韓国人を対象としたスキー旅行のモニターツアーを実施した。 ・パンフレット制作では、韓国SIT層（特別な目的に絞った旅行客層）の一つであるキリシタン巡礼向けパンフレットを制作し、韓国及び国内の関連団体、旅行会社へ提供した。 						
経済商工観光部		事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）						
観光プロモーション推進室		ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		取組5	妥当	成果があった	効率的	統合	-	69,506	38,993	-
		地創1(1)◎								
経済商工観光部		事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）						
観光プロモーション推進室		ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		取組5	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	9,863	11,471	6,048	-
		地創1(1)◎								

30	31	東北各県等の連携による外国人観光客誘致促進事業	23,788	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・東北観光推進機構及び東北6県、仙台市と連携して外国人観光客を誘致する。				・新型コロナウイルス感染症による渡航制限のため、国内に在住しながら海外向け情報を発信するインフルエンサーや国内在籍のメディアを招請し、SNS等で東北各地の情報発信を行った。 ・東北の旅行商品造成につなげるため、国内に在籍するアジアの旅行会社を対象とする招請や、海外OTAへの旅行商品の掲載支援等を行った。 ・なお、予定していた事業のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外における現地イベント開催などを令和3年度に繰り越して実施する。					
		経済商工観光部	ビジョン取組5 地創1(1)◎	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		観光プロモーション推進室		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	63,299	71,392	23,788	-
31	34	仙台空港利用促進加速事業	45,153	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・仙台空港を「東北の玄関口」として、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、自治体や空港関係機関、経済界等と連携し、仙台空港の更なる利用促進を加速させる。				・名取・岩沼両市の空港周辺地域住民と丁寧な意見交換を重ね、地元同意を得て、運用時間の24時間化を実現。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、航空需要が大きく減少したことから、地元官民で組織する仙台空港国際化利用促進協議会等と連携し、国内線リカバリープロモーション等の需要回復に向けた事業を実施。 ・ピーチ・アビエーションの沖縄（那覇）線、名古屋（中部）線が新規に就航したものの、コロナ禍の影響は大きく旅客数は昨年度を約67%下回る121万人まで落ち込んだ。					
		土木部	(5)①5 再掲 ビジョン取組12 地創1(1)◎	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		空港臨空地域課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	44,425	101,381	45,153	-
32	35	通年観光キャンペーン推進事業	128,276	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・四季を通じた本県観光資源の魅力について、プロモーションを行う。				・四季ごとの特色ある観光資源を切れ目なくプロモーションすることにより、一定期間の誘客に留まることなく、一年をとおして観光客入込数の底上げを図るため、通年での観光キャンペーンを実施した。（ガイドブック・ポスター製作、PR動画制作・配信、YouTube広告、特設Webサイト、スタンブラリー実施等） ※令和3年度は、「観光誘客推進事業」に移行。					
		経済商工観光部	ビジョン取組5	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		観光プロモーション推進室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	縮小	181,219	171,447	128,276	-
33	36	東北デスティネーションキャンペーン推進事業	58,450	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・全国のJRグループ6社と指定された自治体や地元観光業者等が協働で実施する国内最大級の大型観光キャンペーンを行う。				・東北各県の代表者による定期的な会議を通じて、東北への誘客促進施策を検討するとともに、東北各県が連携して旅行会社を訪問、又は招請するなどし、令和3年4月から始まるキャンペーンに向けて観光PRを行った。					
		経済商工観光部	ビジョン取組5	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		観光プロモーション推進室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	58,450	0

34	37	県外観光客支援事業	32,467	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・コーディネート支援センター等を設置する。				・新型コロナウイルスの影響により、「みやぎ観光復興支援センター」における実績は無かったが「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」においては、27件1,773人のマッチングを成立させた。また、受入強化のため、塩竈市、気仙沼市で教育旅行で求められている「探求学習」、「SDGs」のワークショップを各2回開催した。			
				・なお、当該事業を含め3つの教育旅行事業の整理・統合を検討した結果、令和3年度以降は教育旅行誘致促進事業に一本化することとした。							
経済商工観光部 観光政策課	ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	統合	39,500	32,494	32,467	-		
35	38	宮城オルレ推進事業	16,116	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・韓国済州島から始まったウォーキングトレイルである「オルレ」のコースを宮城県内に整備し、韓国をはじめ国内外からの誘客促進を図る。				・新型コロナウイルス感染症の影響により、新規コース造成、海外からの誘客など一部事業を次年度に繰越して実施する予定。 ・国内向けでは、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら令和2年9月18日～11月30日まで「宮城オルレフェア2020」を実施して各コースイベント、スタンプラリーを実施。 ・平成30年10月のオープン以降、国内外から約3万人の利用者があり、誘客促進に寄与した。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部 観光プロモーション推進室	ビジョン 取組5	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	69,545	20,982	16,116	-		
		事業概要				令和2年度の実施状況・成果					
36	39	海外交流基盤強化事業	8,443	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・友好州との関係を強化するとともに、経済交流に繋がる実務協議や連携事業を実施する。 ・訪問団の派遣・受入れに合わせた本県のPRやセミナー等の効果的な開催を図る。 ・友好県関係である中国吉林省などと、経済交流を始めとする交流基盤強化のため、訪問団の受入及び派遣を行う。				・中国吉林省に宮城県交流協議団を派遣し、両県の交流計画を定める第11次交流計画協議書に関する第2期覚書を締結することに併せて、隔年で開催される省級博覧会である北東アジア中医薬・ヘルスケア産業博覧会に参加する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限により、訪問団の派遣は断念し、交流協議書の締結についてはオンラインにより実施した。 ・台湾については、東日本大震災から10年を迎えるにあたり謝意を示すため、台湾楽天球場において仙台市と共同で「宮城・仙台復興感謝デー」を開催し、モニターでの震災10年復興動画の放映等を行った。 ・ロシア・ニジェゴド州との交流に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により、青年交流訪問団派遣、同州デジタルサミットの参加、州政府幹部及び観光事業者招聘実施を見送ったが、その代替措置として、総務省の国庫委託事業を活用し、ロシア語の県観光パンフレット及びウェブサイト制作を実施した。 ・米国デラウェア州との交流に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により同州訪問団受入及び派遣を見送った。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部 国際政策課	ビジョン 取組8	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,283	7,479	8,443	-		

37	43	小規模宿泊施設普及拡大事業	18,290	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・小規模宿泊施設（民泊・簡易宿所等）を普及拡大することにより、地域で増加している空き家の活用、定住・移住希望者への宿泊施設の提供を可能とし、地方創生に向けて地域に人を呼び込む流れを創出する。また、観光客の多様化する宿泊ニーズに応えるとともに宿泊機能の充実を図り、観光誘客（交流人口増大）、地域経済の活性化等に寄与する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・業者委託により、新規開業者向け及び既存事業者向けにセミナーを5回開催したほか、既存の民泊施設における見学会を実施し、民泊事業への興味関心を喚起した。 ・専用相談窓口としてサポートデスクを設置し、17件の相談があった。 ・民泊事業者向けに、開業や運営成功に役立つ情報を集めたポータルサイトを作成した。 ・補助事業では、7件交付決定し、予算額のほぼ全額を執行した。開業のきっかけとなった事業者も多く、事業者掘り起こし及び民泊件数の増加につながった。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
環境生活部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
食と暮らしの安全推進課	ビジョン 取組5 地創1(1)⑨			妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	18,290	-
38	44	風評被害等観光客実態調査事業	0	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・風評払拭等の対策を講じるため観光客の動向を調査分析する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・対面調査を含む業務のため、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて実施を見送ったもの。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
観光政策課				妥当	成果がなかった	概ね効率的	維持	7,164	6,336	0	-
39	45	外国人観光客受入環境整備促進事業	8,239	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・外国人観光客の受入環境を強化するため、宿泊施設、観光集客施設等に外国語の案内看板やパンフレットの作成、無料公衆無線LAN機器購入などに対する支援を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・外国人観光客の受入体制を強化するため、多言語ウェブサイト構築や無料公衆無線LAN機器の整備、多言語案内パンフレット作成を行った事業者に対して支援を行った。（令和2年度実績 4件） 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
観光政策課	ビジョン 取組5 地創1(1)⑨			妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	14,035	3,024	8,239	-
40	46	二次交通利用拡大事業	-	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・仙台空港を利用する外国人観光客の東北周遊を促進するため、復興観光拠点都市圏を中心とした県内の二次交通のプロモーション強化、モデルルートの造成・販売及び二次交通関係事業者間での検討会等を実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・タイ向けにバス利用とバス沿線の観光コンテンツをセットにしたPRや旅行商品の造成、販売を行うこととしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で国際便が休止となったため、令和3年度に延期して実施することとした。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
観光プロモーション推進室	ビジョン 取組5 地創1(1)⑨			概ね妥当	-	-	維持	29,300	19,203	-	-

41	47	ハラール対応食普及促進事業	9,442	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・ハラール対応食の普及促進に向け、勉強会や試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・ハラール対応食等の普及を目的として、以下の事業を実施した。 ・セミナーの開催（3回） ・多様な食文化・食習慣の普及・啓発動画の制作（2本） ・ニーズに即したメニュー、食品開発（6メニュー、3食品） ・新メニュー・商品発表及び試食会の開催（2回） ・SNS等による情報発信、ガイドブック制作（2,000部） 			
		経済商工観光部	(4)④3 再掲	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		国際ビジネス推進室	ビジョン取組3 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	統合	15,553	10,650	9,442	-
42	48	自然の家を利用した被災地見学型国際支援交流事業	0	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・アジア各国からの教育旅行を受け入れるため、県内3箇所の自然の家を積極的に活用するとともに、教育旅行を中心としたアジア各国との相互交流を図る。 				<ul style="list-style-type: none"> ・アジア各国との相互交流の実現に向け、関係機関との連携を図った。（アジアプロモーション課と打合せを実施） ・事業目的達成により、令和3年度以降事業を廃止する。 			
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		生涯学習課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	課題有	廃止	-	1,347	0	-
43	49	文化財の観光活用による地域交流の促進事業	1,116	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・本県の文化財を、一体的に活用し、観光・産業資源として地域活性化を図るため、国内外の観光客に対して情報発信等を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・冊子「宮城県の文化財～無形文化財・民俗文化財・保存技術編～」の作成を行い、積極的な情報発信による国内外からの観光客の誘致と、地方創生につながる地域の活性化に対する取組を行った。 ・令和3年度は地方創生推進交付金の事業期間終了に伴い廃止する。 			
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		文化財課	ビジョン取組5 地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	廃止	1,815	1,613	1,116	-
決算（見込）額計			32,078,498								
決算（見込）額計（再掲分除き）			3,773,940								

評価対象年度	令和2年度	施策評価シート（震災復興用）	政策	3	施策	3
施策名			3 雇用の維持・確保	施策担当 部局	総務部, 経済商工 観光部, 保健福祉 部	
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築 【経済・工商・観光・雇用】	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (雇用対策課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	1 緊急的な雇用と安定的な雇用の維持・確保 ◇ 産業政策と一体となって雇用面での支援を行う事業復興型雇用創出助成金の活用により、継続して安定的な雇用の確保を図ります。 ◇ 関係機関と連携し、被災された方々や震災による離職者等の再就職を支援するとともに、復興に向けた企業の人材確保を支援します。
	2 新規学卒者等の就職支援 ◇ 新規学卒者等の就職促進を図るため、合同面接会や就職支援セミナー等の支援策の充実を図るとともに、新規学卒者等の職場定着率が低いことから、早期離職防止のための支援を行います。 ◇ 若年者の就職支援や中小企業の人材確保を図るため、みやぎ若年者就職支援センター（みやぎジョブカフェ）や地域若者サポートステーションを核として、地域の企業・学校等と幅広い連携を進めながら、職業能力の向上やマッチング支援を進めます。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	9,822,874	8,078,320	13,981,408	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	基金事業における新規雇用者数(震災後)(人) [累計]	0人 (平成22年度)	87,300人 (令和2年度)	87,171人 (令和2年度) B 99.9%	87,300人 (令和2年度)
	2	正規雇用者数(人)	592,100人 (平成24年度)	677,286人 (令和2年度)	671,700人 (令和2年度) B 99.2%	600,000人 (令和2年度)

令和2年県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群の割合による区分
	34.8%	19.8%	II

※満足群・不満群の割合による区分
 I:満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II:「I」及び「III」以外
 III:満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1「基金事業における新規雇用者数（震災後）」については、目標値を若干下回ったが、達成率は99.9%と前年度と同等の水準を維持することができた。 ・目標指標2「正規雇用者数」については、目標値を若干下回ったが、達成率は99.2%と非常に高い水準を維持している。 ・目標指標3「新規高卒者の就職内定率」については、目標には達していないが、98.7%と高い水準となった。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年県民意識調査における「雇用の維持・確保」の結果を参照すると、満足群は34.8%、不満群は19.8%という結果となり、令和元年調査と比較すると、満足群は0ポイント、不満群はマイナス1.4ポイントとなっており、県民意識としては満足度が維持され、不満度が減少傾向にあると考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災から10年が経過し、復興需要や被災企業の事業再開等により、雇用情勢を示す指標の1つである有効求人倍率は平成24年4月から連続して1倍を超えるなど、良好な状況が維持されているが、令和2年度以降は若干低下するなど、新型コロナウイルス感染症の影響も見られる。 ・一方で、沿岸地域を中心に、有効求人倍率（令和3年2月末）は、建設が4.34倍、土木が6.35倍、水産加工が4.00倍であるのに対して、事務的職業は0.41倍となるなど、建設・土木、水産加工などにおいて人手不足となっており、雇用のミスマッチが発生している。
事業の成果等	<ol style="list-style-type: none"> ①緊急な雇用と安定的な雇用の維持・確保 <ul style="list-style-type: none"> ・県内の雇用情勢は、被災企業の事業再開や復興需要による求人の回復に加え、基金事業による産業政策と一体となった安定的な雇用の創出などにより、有効求人倍率が1倍を大きく上回るなど、一定の成果があったものと判断している。 ・また、宮城労働局やハローワークなど関係機関と連携して合同就職面接会を開催したほか、沿岸3市に設置した就職サポートセンターにおいて1,013人を就職に結びつけるなど、一定の成果があったものと考えている。 ②新規学卒者等の就職支援 <ul style="list-style-type: none"> ・新規学卒者の就職状況は、復興需要による求人の増加のほか、学校現場において早い時期からの進路指導の実施や県教育委員会、宮城労働局等の関係機関と連携して関係団体への雇用要請を行うとともに、合同企業説明会や合同就職面接会を開催したことなどにより、新規高卒者の就職内定率は97.1%と高い水準となった。 ③被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・被災した中小企業等の災害復旧整備のための補助金については、中小企業等復旧・復興支援事業費補助金（グループ補助金）をこれまでに約2,306億円、中小企業施設設備復旧支援事業補助金（県単独補助金）を令和2年度分として6,242千円交付した。 ・高度電子産業（最先端の研究によって生み出された高度な技術を内包する電子部品・電気機械関連産業）においては、「半導体・エネルギー」「医療・健康機器」「航空機」を重点分野と位置付け、「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を通じてWebを活用した市場・技術セミナーの開催、立地企業及び川下企業とのビジネスマッチングや大規模展示会への出展支援のほか、アドバイザー派遣、情報発信等を新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施した。 ④復興に向けた産業人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・産業人材育成に向けて、一部、新型コロナウイルス対策としてオンラインを取り入れながら、自動車関連産業及び高度電子機械産業におけるセミナー等を開催し、出席者数は681人だった。 <p>・上記のように、県民意識調査の結果は前年と比較して改善されており、また有効求人倍率が高い水準となるなど、県内の雇用情勢は震災前よりも改善されている。指標1については、目標達成率が99.7%、指標2及び指標3については100%を下回ったものの、いずれも達成率は99%を超えていることから、本施策は「概ね順調」と評価した。</p>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

課題	対応方針
<p>①緊急的な雇用と安定的な雇用の維持・確保 ・県内の雇用情勢は、復興需要や被災企業の事業再開等により、良好な状況が続いているものの、雇用情勢を示す指標の一つである有効求人倍率を見ると、建設が4.34倍、土木が6.35倍、水産加工が4.00倍であるのに対して、事務的職業は0.41倍となるなど、沿岸部を中心に雇用のミスマッチが発生している。また、企業にとっては人材確保が難しく、人手不足の状況となっている。</p> <p>・緊急的な雇用を創出する基金事業については、平成24年度以降有効求人倍率が1倍を超える高い水準が続いていることから、平成28年度で終了し、当該事業が終了することで仕事を失う方に対し就労支援を行う必要がある。</p> <p>②新規卒者等の就職支援 ・県内の新規卒者の就職状況については、令和3年3月の新規高卒者の就職内定率が97.1%となるなど、良好な状況が維持されているものの、就職した後の新規高卒者の3年以内の離職率は、平成29年3月卒で39.3%と、全国平均(39.5%)を下回っているものの、高い状況となっている。</p> <p>③被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保 ・ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、今後、市場の拡大が見込まれる半導体・エネルギー、医療・健康機器分野などの新たな産業分野での振興が必要である。</p> <p>・ものづくり産業を中心とした産業集積の進展に伴い、立地企業や地元企業の取引拡大等により雇用環境は引き続き好調が見込まれるが、企業の人材ニーズを的確に捉え、安定的かつ継続的に人材を供給できる体制を構築する必要がある。</p>	<p>・沿岸地域において、グループ補助金など復旧・復興に向けた産業政策と一体となって雇用面から支援を行う「事業復興型雇用創出助成金」制度の実施により、安定的な雇用の創出を図るほか、「事業復興型雇用創出助成金」制度の延長について、引き続き国へ要望する。また、雇用のミスマッチの解消を図るため、県内4か所に設置するみやぎ人材活躍応援センターにおいて、求職者に対する適正職種診断やキャリアコンサルティング、職場見学会等のきめ細かな就職支援を行うとともに、企業に対しても求人条件緩和の働きかけなど、企業の人材確保に資する取組を行う。</p> <p>さらに、「若者等人材確保・定着支援事業」によりセミナーの開催や、企業訪問による個別支援や専門家の派遣を行うことにより採用力の向上や職場定着を促進する。</p> <p>・ハローワークなどの関係機関と連携して、就労支援を行うとともに、雇用のミスマッチに対しても、就職支援拠点において関係機関と連携しながら、マッチング支援や職場見学会などきめ細かな就労支援を行う。</p> <p>・宮城労働局、県教育委員会等の関係機関と連携し、県内企業・団体へ雇用要請を行うとともに、正確な企業情報等の把握により的確に企業選択を行い、早期離職の防止に繋がるよう、合同企業説明会・就職面接会の開催等の就職支援に取り組む。また、「若者等人材確保・定着支援事業」により、単独で職員研修を実施するのが難しい中小企業等向けに、新入社員を対象とした合同研修会の開催等を行う。さらに、職場定着に課題を抱える企業への専門家の派遣や事業所間の情報交換のためのセミナーの開催を行うことにより早期離職の防止を図る。</p> <p>・県内企業における安定した雇用の維持・確保に向けて、自動車関連産業や半導体・エネルギー、医療健康機器等の高度電子産業分野への新規参入及び取引拡大を後押しするとともに、企業誘致活動の推進とあわせて、県内企業の技術力向上や新産業創出支援をする。</p> <p>・重点支援産業分野である高度電子機械産業や自動車関連産業の集積促進を図るため、県内大学生等を対象にしたセミナー等(高度人材養成事業)を既に開催しているが、今後も産業界の人材ニーズを的確に把握し、企業が求める人材確保に向けた横断的な育成支援のあり方についても、「産業人材育成プラットフォーム」の場などで産学官の構成機関で意見交換を行いながら、人材育成プログラムの最適化を推進し、教育機関との連携により、学生が県内の企業や産業の魅力に触れる機会を提供し、地元への就職に結びつける。また、新型コロナウイルス感染対策として導入したオンラインによる受講を積極的に進め、より多くの学生が受講しやすい環境を整備する。</p>

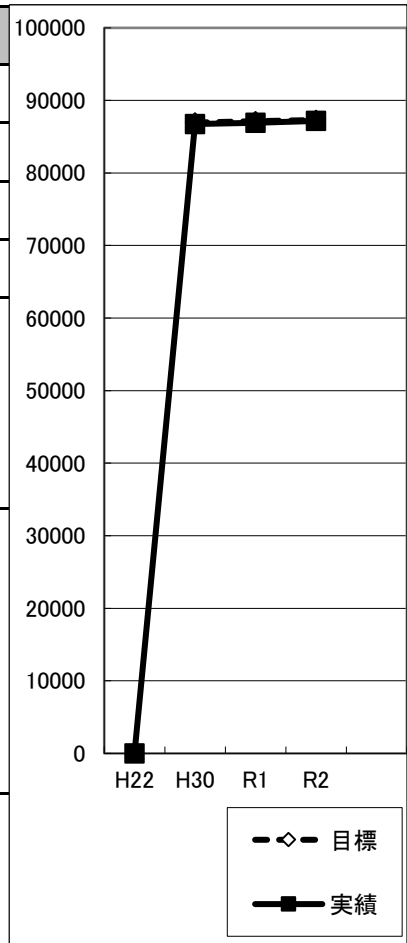
評価対象年度 令和2年度

政策 3 施策 3

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	基金事業における新規雇用者数(震災後)(人) [累計]	指標測定年度	H22	H30	R1	R2	-
	[ストック型の指標]	目標値	-	86,950	87,150	87,300	-
	(平成23年度から令和2年度までの累計)	実績値	0	86,722	86,923	87,171	-
		達成率	-	99.7%	99.7%	99.9%	-
目標値の設定根拠	(目標値の設定根拠) ・令和元年度の目標設定基礎 87,150人(平成23~令和元年度累計) ・令和2年度事業に係る事業計画(事業主体の計画ベース) 事業復興型雇用創出事業 150人 ・令和元年度末における目標値 ① + ② = 87,300人						
実績値の分析	・令和2年度の実績値87,171(③+④)人は、平成23年度から令和2年度末までの累計人数である。 ・基金事業のうち、事業復興型雇用創出事業以外の事業については、52,729(③)人の雇用を創出し(平成28年度末で終了)、基金事業のうち、事業復興型雇用創出事業(継続事業)については、34,442(④)人の雇用を創出した。 ・令和2年度の実績値は目標をわずかに下回ったものの、前年度と同等の水準を維持することができた。これは、新卒者等の就職先の情報の分析、事業所訪問等による申請支援といった新規申請の促進に向けた取組みを実施したことによる成果であると考えられる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・事業復興型雇用創出事業については、被災三県(岩手県、宮城県及び福島県)のみで実施されている事業であること、また被災三県でも対象地域が異なることから比較は困難である。						



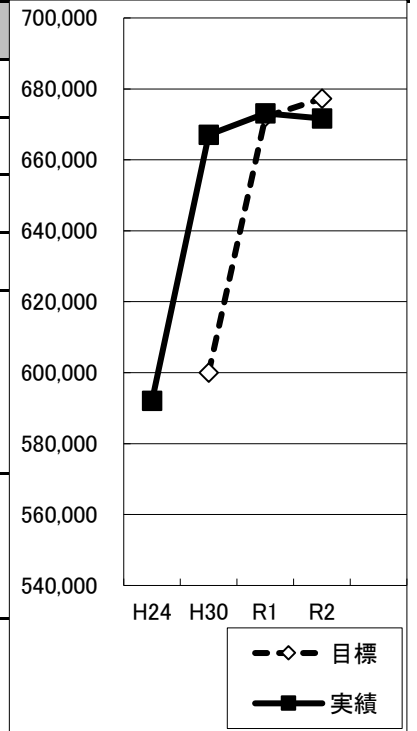
評価対象年度 令和2年度

政策 3 施策 3

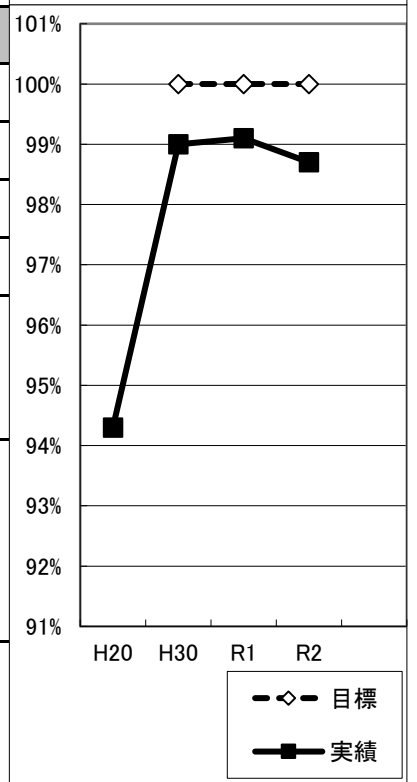
目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 スtock型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	正規雇用者数(人)	指標測定年度	H24	H30	R1	R2	-
	[フロー型の指標]	目標値	-	600,000	672,124	677,286	-
	就業構造基本調査における 正規雇用者数(H30~32は雇 用保険被保険者数の伸び率 を乗じた推計値)	実績値	592,100	667,100	673,100	671,700	-
	達成率	-	111.2%	100.1%	99.2%	-	
目標値の 設定根拠	・当初、正規雇用者数や正規雇用率は減少傾向にあったことから、各種支援策を実施し、復興需要により震災前の正規雇用者数を上回っている平成24年度の水準を維持するとして、令和2年度目標値を設定したが、人口減少が進行する一方で、人手不足を背景とし、正規雇用者数は増加傾向にあることから、見直しを行い、今後、本県の正規雇用者数は当面は直線的に増加すると仮定し、平成19年以降の過去3回分の就業構造基本調査における平均伸び率と同じ伸び率から、令和2年度までの目標値を設定した。						
実績値の 分析	・平成29年就業構造基本調査における正規雇用者数に雇用保険被保険者数の伸び率を乗じて推計した令和2年度の実績値は、目標値を若干下回った。この主要な原因としては、人手不足を背景としつつも、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の採用活動が抑制されたためと考えられる。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-						



3	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	新規高卒者の就職内定率 (%)	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	[フロー型の指標]	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	-
	高校を卒業して就職を希望 する者の内定率	実績値	94.3%	99.0%	99.1%	98.7%	-
	達成率	-	99.0%	99.1%	98.7%	-	
目標値の 設定根拠	・平成30年3月卒の就職内定率は、復興・復旧需要などにより99.0%と高い水準となったが、この高水準を引き続き維持することとして令和2年度目標値(令和3年3月卒)を100%として設定した。 ・令和2年度までの各年度については、令和2年度と同様に100%とした。						
実績値の 分析	・令和3年3月卒の新規高卒者の就職内定率は98.7%(令和3年3月現在)となり、目標値には届かなかったものの、全年度に引き続き非常に高い水準を維持することができた。これは、人口減少を背景とした求人数の増加に加え、関係機関における早期からの就職支援による成果であると考えられる。 ※新規高卒者の就職内定率は、4月末の内定率をもって確定することになっており、本基本票の作成段階では途中経過であることから、令和3年3月現在と記載している。最終的な確定値は6月上旬には内定率が公表される。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	・東北各県の就職内定率：青森県96.3%、岩手県97.8%、秋田県97.9%、山形県98.4%、福島県95.8%						



評価対象年度 令和2年度

政策 3 施策 3

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成30年度 (平成30年県民意識調査)		令和1年度 (令和1年県民意識調査)		令和2年度 (令和2年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	29.3%	62.0%	28.3%	64.4%	30.9%	68.0%
		やや重要		32.7%		36.1%		37.1%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	10.4%	13.7%	9.6%	12.6%	7.7%	9.9%
		重要ではない		3.3%		3.0%		2.2%	
		分からない		24.3%		23.0%		22.1%	
		調査回答者数		1,905		1,800		2,071	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.9%	31.6%	4.8%	34.8%	5.0%	34.8%
		やや満足		26.7%		30.0%		29.8%	
		やや不満	不満群 の割合	16.7%	21.5%	16.4%	21.2%	15.1%	19.8%
		不 満		4.8%		4.8%		4.7%	
		分からない		46.9%		44.1%		45.4%	
		調査回答者数		1,875		1,768		2,040	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	27.5%	60.1%	28.8%	65.1%	29.7%	68.5%
		やや重要		32.6%		36.3%		38.8%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	12.6%	15.7%	10.1%	12.7%	6.7%	9.2%
		重要ではない		3.1%		2.6%		2.5%	
		分からない		24.3%		22.2%		22.3%	
		調査回答者数		717		684		815	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.2%	29.6%	4.3%	34.1%	5.4%	35.5%
		やや満足		24.4%		29.8%		30.1%	
		やや不満	不満群 の割合	15.9%	21.8%	16.5%	21.7%	14.8%	19.2%
		不 満		5.9%		5.2%		4.4%	
		分からない		48.6%		44.2%		45.3%	
		調査回答者数		706		672		803	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	30.3%	63.4%	27.9%	63.9%	31.6%	67.9%
		やや重要		33.1%		36.0%		36.3%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	9.1%	12.5%	9.3%	12.6%	8.3%	10.3%
		重要ではない		3.4%		3.3%		2.0%	
		分からない		24.1%		23.4%		21.8%	
		調査回答者数		1,135		1,075		1,222	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.8%	32.8%	5.2%	35.3%	4.7%	34.2%
		やや満足		28.0%		30.1%		29.5%	
		やや不満	不満群 の割合	17.2%	21.5%	16.2%	20.7%	15.5%	20.5%
		不 満		4.3%		4.5%		5.0%	
		分からない		45.6%		44.0%		45.2%	
		調査回答者数		1,120		1,057		1,205	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度 令和2年度

政策 3 施策 3

宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	令和2年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			令和2年度の実施状況・成果			
1	1	中小企業施設設備復旧支援事業	6,242	事業概要			令和2年度の実施状況・成果			
		・中小製造業者に対する施設設備の復旧を補助する。			・被災中小企業2者に対し、工場の修理や生産設備の入替に係る費用の一部を補助した。					
	経済商工観光部	(3)①1 再掲	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	新産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	10,299	14,221	6,242	-	
2	2	緊急雇用創出事業	204,517	事業概要			令和2年度の実施状況・成果			
		・沿岸部の中小企業者等の被災三県求職者の雇入れ及び住宅支援の取組みに対する支援を行う。			・産業政策の支援を受けながらも未申請の事業主にダイレクトメールを送付するなどのPRを行ったほか、新卒者等の就職先の情報を分析した上で、事業所への訪問による事業説明や申請支援といった新規申請の促進に向けた取組みを実施した結果、248人の雇用創出となった。					
	経済商工観光部	ビジョン 取組18	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	雇用対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	367,226	259,235	204,517	-	
3	3	みやぎ雇用創出対策事業	9,000	事業概要			令和2年度の実施状況・成果			
		・中高年齢者の再就職促進支援を行う。			・令和2年度は新型コロナ対応正社員雇用奨励金にて非自発的離職者の支援を実施したことから、当該事業の実績は2件にとどまったが、再就職援助計画の提出のあった事業所からの離職者について支援が行えた。 ・廃止理由 令和3年度については、新型コロナ対応正社員雇用奨励金を継続して実施することから、当該事業については廃止とする。					
	経済商工観光部	ビジョン 取組18 地創1(2)⑥	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	雇用対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	成果が なかった	概ね効率的	廃止	14,150	10,800	9,000	-	
4	4	沿岸地域就職サポートセンター事業	108,977	事業概要			令和2年度の実施状況・成果			
		・被災求職者等の再就職支援及び沿岸地企業の人材確保を図る。			・石巻、塩竈、気仙沼に設置した就職サポートセンターにおいて、求職者に対する就職支援を実施。 ・新規登録者数1,682人 ・就職者数1,013人 ・廃止理由 終期到来に伴い廃止					
	経済商工観光部	地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	雇用対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	成果があつた	概ね効率的	廃止	106,262	108,977	108,977	-	

5	5	勤労者地震災害特別融資制度	5,000	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・被災者への生活資金の融資を行う。				・東日本大震災で被災した勤労者に対し、平成23年度に生活資金等を低利で融資した。 ・令和2年度融資残高に応じ、原資資金を融資した金融機関に預託するもの。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
5	経済商工観光部 雇用対策課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	縮小	13,300	8,000	5,000	-
6	8	介護人材確保事業	232,743	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士養成校が行う介護分野のPR・イメージアップ事業に係る経費を補助する。 ・宮城県介護人材確保協議会が行う介護人材の確保・定着に向けた取組を支援する。 ・介護分野で就労意欲のある中高年者や地域の元気な高齢者を掘り起こし、職場研修等を実施し、「介護助手」となる人材の参入促進を図る。 ・介護施設経営者等を対象としたシンポジウムを開催し、職場環境改善の意識啓発を図る。 ・従来の経営者に加え、介護事業への参入を希望する法人経営者及び次世代の経営者を対象にセミナー等を実施し、職場環境改善の意識啓発を図る。 ・沿岸部の介護職員確保に関して新規採用職員に対する家賃補助や就労支援金を補助する。 ・EPA等の外国人を対象にした介護福祉士国家資格取得のための支援を行う。 ・気仙沼圏域における介護事業所の業務改善に向けた啓発セミナーの開催や労働環境の改善に意欲がある事業所を支援する。 ・介護事業所の新規雇用の無資格の職員に、勤務の一部として介護職員初任者研修を受講させ、その研修費用と代替職員の人件費を補助する。 ・介護事業所経営者を対象に圏域毎の勉強会を開催し、外国人の雇用等について検討する場を設ける。 ・2020年度からの3年間で1,000人の介護人材確保を目指し、緊急アクションプランに取り組む。 				<ul style="list-style-type: none"> ・協議会1回開催 ・初任者向け入門研修（17回）、中堅職員スキルアップ研修（8回）、在宅サービス従事者向け研修（1回）の実施 ・認証評価制度推進委員会（3回）の開催 ・「介護助手」導入支援（88人採用） ・沿岸15市町の介護施設等に体する就労支援金及び住環境整備支援金（延べ64人分の補助） ・EPA等の外国人を対象としたオンライン日本語講座（51人受講） ・無資格の方を雇用し、介護業務に従事しながら勤務の一部として介護職員初任者研修を受講させた事業所への補助（85事業所123人） ・技能実習生と施設のマッチング支援（20人採用決定） ・週休3日制に取り組む施設に対する制度構築や運用等についての支援（5施設） ・サンドウィッチマンを起用し、介護イメージアップ動画及びポスターの制作に加え、地元紙等に広告を掲載。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
6	保健福祉部 長寿社会政策課	(2)③4 再掲 ビジョン 取組21 地創1(2)①		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	122,990	125,336	232,743	-

7	9	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	13,220,870	事業概要		令和2年度の実施状況・成果					
				<ul style="list-style-type: none"> ・県が認定した復興事業計画に基づき、被災地域の中小企業等のグループまたはその構成員が実施する施設・設備等の復旧整備を支援する。 		<ul style="list-style-type: none"> 【東日本大震災】 ・東日本大震災により被災した事業者に対し、復興事業計画の認定及びグループ補助金の交付決定を行った。(認定:37グループ, 交付決定74件, 52.7億円)。 ・平成23年度から令和2年度までに4,101件が事業を完了し、精算・概算払いとして2,348.3億円の補助金を交付した。 【令和元年東日本台風】 ・令和元年東日本台風により被災した事業者に対し、復興事業計画の認定及びグループ補助金の交付決定を行った。(認定7グループ, 交付決定117件, 29億円) ・令和元年度から令和2年度までに115件が事業を完了し、精算・概算払いとして19.7億円の補助金を交付した。 					
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
経済商工観光部	(3)①1	再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	縮小	8,952,455	7,325,726	13,220,870	-
8	10	新規学卒者等就職援助事業	3,427	事業概要		令和2年度の実施状況・成果					
				<ul style="list-style-type: none"> ・県内新規高卒者の就職促進のため合同就職面接会等を開催する。 ・新規大卒者等の就職支援のため合同就職面接会等を開催する。 		<ul style="list-style-type: none"> 【高卒】 ・合同就職面接会(2会場、企業134社, 参加生徒183人) ・合同企業説明会 対面: 新型コロナウイルスの影響により中止) WEB: 閲覧回数44,724回 【大卒】 ・みやぎ就職ガイダンス(3月3日開催)(参加企業数77社, 参加学生数163人) ・合同就職面接会(オンライン開催)(参加企業数101社, のべ参加学生数27人) 					
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
経済商工観光部	雇用対策課	ビジョン取組18地創1(2)①		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	4,156	2,557	3,427	-
9	11	外資系企業県内投資促進事業	6,492	事業概要		令和2年度の実施状況・成果					
				<ul style="list-style-type: none"> ・外資系企業の誘致促進を図るため、企業訪問・セミナー・ビジネスマッチング等のプロモーション活動を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> ・企業等訪問, 面談実施件数: 40件 ・JETRO仙台事務所, 仙台市及び関係課と連携し, 次世代放射光施設の活用が見込まれる外資系企業とのウェブミーティングを実施(20件)。 ・ビジネスのデジタルシフトの動きに適切に対応し, 効果的なプロモーションに繋げることを目的として, デジタルプロモーションコンテンツ整備事業を実施し, 投資環境紹介用アニメーション映像, プレゼンテーション資料を作成した。 ・海外に向けたオンラインプロモーションを2件実施し, 英国企業6社と東北大学とのマッチングに繋げた。 ・首都圏での国際投資セミナー, 海外現地でのプロモーション及び招聘事業について, コロナ禍により実施見送り。 					
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
経済商工観光部	国際ビジネス推進室	(3)①5	再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	16,201	16,624	6,492	-

10	12	高度電子機械産業集積促進事業	45,900	事業概要				令和2年度の実施状況・成果				
				・高度電子機械産業の取引創出・拡大を支援する。				・みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員数 458(令和2年3月)→473(令和3年3月) ・講演会, セミナー 7回 延べ655人参加 ・展示会出展支援 5回 延べ14社出展 ・川下企業への技術プレゼン等 延べ367社参加 ・個別商談会の実施, 企業紹介冊子作成等 ・プロジェクト支援事業の推進 ・みやぎ高度電子機械人材育成センター ⇒令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の観点から開催中止(令和元年度修了者数13人)				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
経済商工観光部	(3)①4 再掲	ビジョン	取組2	地創1(1)④	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	52,673	50,025	45,900	-
11	13	自動車関連産業特別支援事業	35,630	事業概要				令和2年度の実施状況・成果				
				・本県における自動車関連産業の振興を図る。				・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 373会員(令和2年3月末)→374会員(令和3年3月末) ・展示商談会等開催2件(東北7県・北海道合同展示商談会, 県単独商談会)地元企業等のべ27社, 1大学(2機関)が参加 ・新技術・新工法研究開発促進 プレ研究5件 ・自動車関連産業セミナー 1回26人 ・生産現場改善支援 個別支援5社, 集合研修6回のべ60社参加 ・みやぎカーインテリジェント人材育成センター研修修了者90人				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
経済商工観光部	(3)①4 再掲	ビジョン	取組1	地創1(1)④	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	65,485	61,406	35,630	-
12	14	大学等による復興を担う人材育成事業	72,000	事業概要				令和2年度の実施状況・成果				
				・宮城大学が行う沿岸被災地等を含む県内各地をフィールドとした地域協働の人材育成への取組みや, 学都仙台コンソーシアムにおいて実施する復興大学事業を支援する。				・宮城大学では延べ662人の履修者が, 沿岸被災地等を含む県内各地をフィールドとした地域協働の人材育成科目を受講したほか, 学都仙台コンソーシアムが実施する復興大学事業においては, 県民公開講座を延べ約1,200人が受講した。				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
総務部	(7)③1 再掲	私学・公益法人課	妥当	成果があった	効率的	廃止	66,182	65,899	72,000	-		
13	15	産業人材育成プラットフォーム推進事業	1,506	事業概要				令和2年度の実施状況・成果				
				・産学官で組織するみやぎ産業人材育成プラットフォーム等において, 人材育成や地域・企業・学校との連携などの取組事業を検討する。				・県版プラットフォーム会議(1回開催) ・圏域版(※)プラットフォーム(会議等7事務所14回開催(新型コロナによる中止3回), 関連事業7事務所38回実施(新型コロナによる中止2回))※県内の7つの地方振興事務所(地域事務所)の圏域 ・人材育成フォーラム(1回開催)				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
経済商工観光部	(3)①3 再掲	ビジョン	取組10	地創1(2)①	妥当	成果があった	効率的	維持	918	848	1,506	-

14	16	ものづくり人材育成確保対策事業	29,104	事業概要		令和2年度の実施状況・成果				
				・製造業を志す学生の技術力向上を支援するとともに、学生・保護者・教員に対する県内企業の認知度向上を図る。		・ものづくり企業PRセミナー等の開催（中止） ・工場見学会（13回開催 延べ31企業 653人参加（引率含む）） ・小中高向け動画作成（県内全校へDVD配布） ・高校生等キャリア教育セミナー（31校、学生等1,060人） ・ものづくり産業広報誌（4回各1万4千部） ・ものづくり人材育成コーディネート事業（県内13校、70プログラム、高校生数3,108人、参加企業延べ154社）【みやぎクラフトマン21事業全体数】				
	経済商工観光部 産業人材対策課	(3)①3 再掲 ビジョン 取組10 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
決算（見込）額計		13,981,408	妥当	成果があった	効率的	維持	30,577	28,666	29,104	-
決算（見込）額計（再掲分除き）		330,921								